

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第63期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社ルシアン

【英訳名】 LECIEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野村直史

【本店の所在の場所】 京都市中京区烏丸通六角下る七観音町634番地

【電話番号】 075 (241) 6000

【事務連絡者氏名】 経理部長 橋本 隆

上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記の場所で行っております。

【最寄りの連絡場所】 京都市伏見区竹田鳥羽殿町15番地

【電話番号】 075 (623) 3750

【事務連絡者氏名】 経理部長 橋本 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第59期 平成17年3月	第60期 平成18年3月	第61期 平成19年3月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	21,616,112	21,237,039	19,902,704	19,326,025	17,013,288
経常利益又は 経常損失() (千円)	562,068	618,057	109,388	79,017	123,259
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	534,712	469,049	218,691	899,319	260,435
純資産額 (千円)	5,874,235	6,721,429	6,704,699	4,996,291	4,746,446
総資産額 (千円)	14,313,840	14,348,484	13,994,873	11,872,582	10,647,881
1株当たり純資産額 (円)	182.39	208.74	205.69	152.27	145.17
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	16.37	14.56	6.78	27.79	8.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	16.30	14.32	6.72		
自己資本比率 (%)	41.0	46.8	47.4	41.5	44.1
自己資本利益率 (%)	9.3	7.4	3.3	15.5	5.4
株価収益率 (倍)	24.3	20.0	27.0	2.7	5.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,581,297	186,345	324,614	199,319	88,195
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	105,047	415,613	473,098	89,570	184,803
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,695,435	166,421	580,829	514,841	111,150
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,440,557	1,066,626	858,106	454,751	450,417
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,012 [490]	979 [576]	1,182 [602]	1,169 [656]	1,314 [528]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	21,419,352	20,906,317	19,658,806	19,100,177	16,768,161
経常利益 (千円)	550,044	612,249	393,451	202,922	17,841
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	504,263	448,221	388,459	861,634	271,202
資本金 (千円)	4,106,800	4,106,800	4,106,800	4,106,800	4,106,800
発行済株式総数 (千株)	33,256	33,256	33,256	33,256	33,256
純資産額 (千円)	5,749,590	6,490,466	6,557,228	4,880,451	4,723,322
総資産額 (千円)	13,661,939	13,572,215	13,369,399	11,549,227	10,557,526
1株当たり純資産額 (円)	178.52	201.56	203.15	150.71	145.89
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 ()	6.00 ()	4.00 ()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	15.44	13.91	12.05	26.63	8.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	15.38	13.69	11.93		
自己資本比率 (%)	42.1	47.8	49.0	42.2	44.7
自己資本利益率 (%)	9.0	7.3	6.0	15.1	5.6
株価収益率 (倍)	25.8	20.9	15.2	2.9	4.9
配当性向 (%)	19.2	43.1	33.2		
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	194 [161]	187 [152]	188 [161]	185 [154]	186 [131]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第62期および第63期は1株当たり当期純損失であるため記載していません。

3 第60期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当2円が含まれています。

4 純資産額の算定にあたり、第61期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

2 【沿革】

- 昭和21年8月 京都市にて株式会社野村商店設立、創業者 故野村直三(初代社長)の繊維製品の卸売並びに輸出入業を継承。
- 昭和23年2月 東京出張所新設。
- 昭和25年1月 大阪出張所新設。
- 昭和27年5月 東京出張所を東京支店に改称。
- 昭和28年11月 大阪出張所を大阪支店に改称。
- 昭和38年5月 商号を「野村株式会社」に改称。
- 昭和39年2月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和52年7月 現関西商品センター完成。
- 昭和55年9月 大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 昭和60年4月 株式会社カラスマプラザ設立。
- 平成4年4月 商号を「株式会社ルシアン」に改称。
- 平成4年4月 現京都店ビル完成。
- 平成8年2月 現関東商品センター完成。
- 平成11年8月 竜王レース株式会社の株式を追加取得し子会社とする。
- 平成14年9月 浙江嘉興露香紡織有限公司(現連結子会社)設立。
- 平成16年9月 ルシアンベトナムカンパニーリミテッド(現連結子会社)を子会社とする。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び連結子会社)においては、「インナー事業」「アウター事業」「マテリアル事業」「ホビー事業」及び「その他の事業」の5区分により事業を営んでいます。各事業における当社及び連結子会社の位置づけ等は次のとおりであります。

当社グループの事業区分は、事業の種類別セグメントの事業区分と同一であります。

(インナー事業)

当社が企画し、子会社の(株)ルシアンナガサキ、大連露香時装有限公司、海城露蝶服装有限公司、ルシアンベトナムカンパニーリミテッド及びその他の外注会社に製造依頼した製品を仕入れて販売しています。

(アウター事業)

当社が企画し、外注会社に製造依頼した製品を仕入れて販売しています。

(マテリアル事業)

当社考案のデザインにより加工業者に染色依頼したものや、子会社の(株)ルシアン竜王レース及び浙江嘉興露香紡織有限公司が製造したものを仕入れて販売しています。

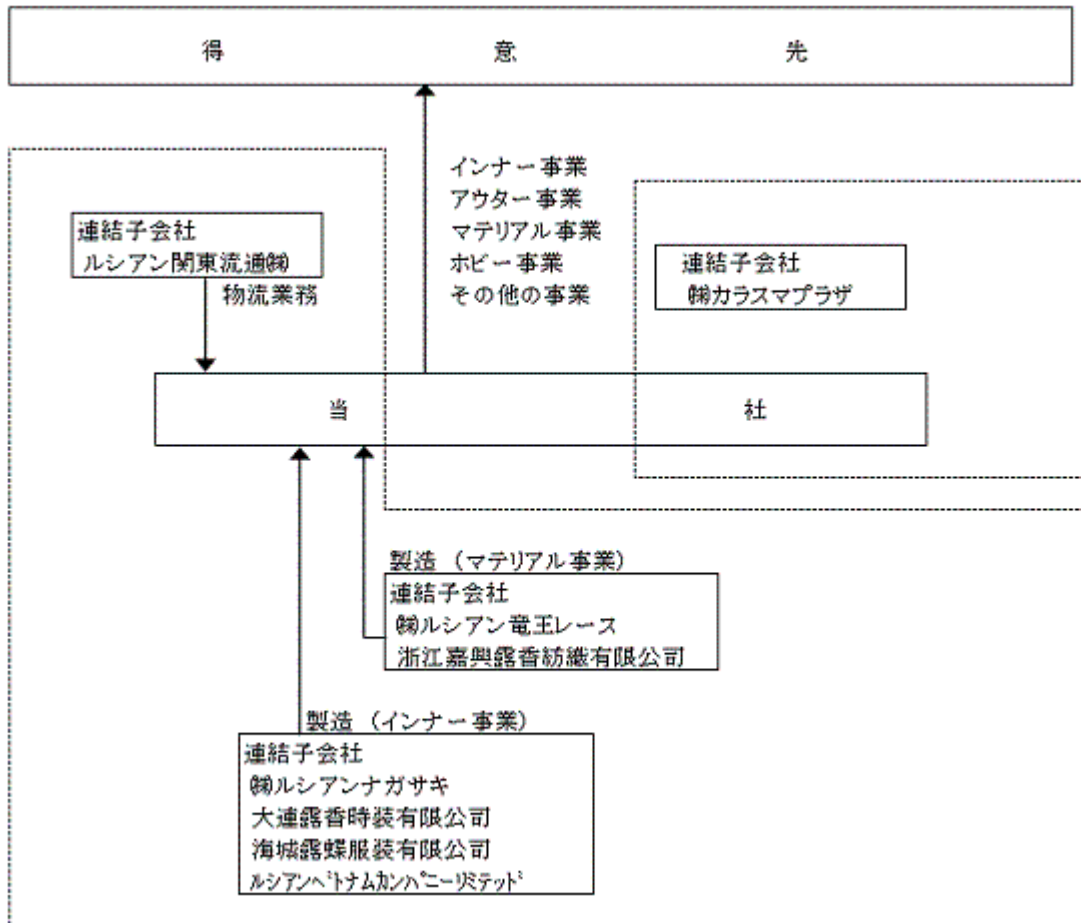
(ホビー事業)

当社が企画したものを商社等から仕入れて販売しています。

(その他の事業)

ファッショングッズの販売を行っています。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ルシアン竜王レース	滋賀県竜王町	100	マテリアル事業	100.0	主にレースの製造を委託しています。 役員の兼任等...有 設備の賃貸 運転資金貸付 債務保証
株式会社ルシアンナガサキ	長崎県川棚町	10	インナー事業	100.0	主に婦人下着の製造を委託しています。 役員の兼任等...有 設備の賃貸 運転資金貸付
ルシアン関東流通株式会社	群馬県館林市	30	インナー、アウター、マテリアル、ホビー事業	100.0	主に当社の物流業務を委託しています。 役員の兼任等...有 運転資金貸付
株式会社カラスマブラザ	京都市中京区	20	その他の事業	100.0	役員の兼任等...有 運転資金貸付
大連露香时装有限公司	中国 大連市	(US千\$) 540	インナー事業	100.0	主に婦人下着の製造を委託しています。 役員の兼任等...有 運転資金貸付 債務保証
海城露蝶服装有限公司	中国 海城市	(US千\$) 1,300	インナー事業	65.6	主に婦人下着の製造を委託しています。 役員の兼任等...有
浙江嘉興露香紡織有限公司	中国 嘉興市	(US千\$) 2,100	マテリアル事業	100.0	主にレースの製造を委託しています。 役員の兼任等...有 運転資金貸付
ルシアンベトナムカンパニーリミテッド	ベトナムホーチミン市	(US千\$) 1,500	インナー事業	100.0	主に婦人下着の製造を委託しています。 役員の兼任等 有 運転資金貸付

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
インナー事業	958 [347]
アウトター事業	34 [44]
マテリアル事業	227 [27]
ホビー事業	34 [25]
その他の事業	61 [85]
合計	1,314 [528]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2. 前連結会計年度と比べ、従業員数が146名増加していますが、これは主にインナー事業の海外縫製工場における縫製ラインの増設によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
186 [131]	39.3	14.8	5,308

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は []内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2 年間平均給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、「ルシアンメイトシップユニオン」と称し外部団体には加盟していません。平成21年3月31日現在の組合員数は112名で労使関係は概ね安定しています。なお、労働組合を結成している子会社はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初は良好とはいえないまでも底堅く推移しましたものの、秋以降の世界的な景気の急減速により企業収益が大幅に落ち込んだことから、雇用情勢の悪化、消費不振など深刻な状況となりました。当社グループの属するファッション衣料業界におきましては、消費者ニーズの多様化、変化のスピードアップが求められ、一方で景況不安に端を発する消費の冷え込みにより窮めて厳しい状況となりました。

このような大変厳しい環境の下、当社グループはインナー事業とホビー事業を重点事業と定め、特にこれらの事業領域において収益力を強化すべく販売チャネルの見直しと拡大に注力するとともに、コスト面では製造・物流のトータルコストの抑制を推し進めてまいりました。

当社グループの当連結会計年度の売上高につきましては、170億13百万円となり前期に比べ23億12百万円(12.0%)減少いたしました。営業損益は14百万円の損失となり前期に比べ1億39百万円減少し、経常損益も1億23百万円の損失となり前期に比べ2億2百万円減少いたしました。また、当期純損益につきましては、2億60百万円の損失となり前期に比べ6億38百万円改善いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

<インナー事業>

インナー部門は、ジュニア向けブランド「TOROPPO」で展開する「部活ブラ」が販売目標を早期に達成するなど順調な滑り出しとなりましたが、その後の資源価格の高騰や生産工場における労務関連費用の高止まりなどにより利益が圧迫されました。また資源価格に落ち着きが見え始めた秋口からの急激な消費の冷え込みにより、従来得意としてきた秋冬物衣料品の販売が低迷いたしました。

課題としておりました販売チャネルについては積極的に見直しと拡大を進めた結果、新たな市場における得意先を獲得することができましたが、販売チャネル構造を大幅に変えるまでは至りませんでした。

この結果、当セグメントの売上高は68億21百万円となり前年に比べ14億18百万円(17.2%)減少いたしました。また営業損益につきましては88百万円の損失となり前年に比べ1億71百万円減少いたしました。

<アウター事業>

アウター部門は、百貨店向け販売部門の撤退やヤング部門での苦戦により、厳しい状況が続きましたが、秋冬以降のカットソーを中心とした販売が堅調な推移となりました。

また前年度までに在庫内容の適正化が進展していたこと、および製造・物流体制の見直しによる生産リードタイムの縮小・原価低減が奏功し利益を押し上げました。また販管費についても期初計画を上回る削減を行ったため、売上高としては前年を下回りましたが、営業利益としては前年を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は44億57百万円となり前年に比べ5億84百万円(11.6%)減少いたしました。また営業利益につきましては1億60百万円となり前年に比べ75百万円(89.8%)増加いたしました。

<マテリアル事業>

マテリアル部門は、売上および利益の拡大に向けた企画提案の強化等に努めた結果、刺しゅうレースが順調な滑り出しとなり、順調に推移しました。しかし当部門が主力とする国内外のインナー市場の冷え込みが強まる中、各インナーメーカーによる生産調整の影響を受けたことにより、売上の伸びが急速に縮小いたしました。また服地部門においては取り扱い品目を絞って販売活動に取り組んだ結果として売上が減少いたしました。

またレース製造子会社においては販売の増加をうけて増産が続いたことにより生産効率が上昇し、損益が改善いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は29億19百万円となり前年に比べ1億36百万円(4.5%)減少いたしました。また営業損益につきましては2百万円の損失となり前年に比べ58百万円改善いたしました。

<ホビー事業>

手芸部門は、「コスモ」ブランドで展開する刺しゅう関連商品の販売に注力した結果、刺しゅう関連での収益力を伸ばすことが出来ました。しかし趣味の分野である手芸に対し国内外とも市況は一段と厳しくなっており、プリント生地の販売において特に苦戦いたしました。また海外市場での販売に注力してまいりましたが、世界的な景気減退などにより厳しい状況が続きました。

利益面では、重点事業として売上高を増加させるべく販売員を投入いたしましたが、大きな効果を得るに至らず、人件費の増加が利益を圧迫したことなどにより営業利益としては前年を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は19億24百万円となり前年に比べ2億76百万円（12.6%）減少いたしました。また営業利益につきましては10百万円となり前年に比べ32百万円（76.2%）減少いたしました。

<その他の事業>

アクセサリ部門は、個人消費支出の抑制傾向が強まる中、秋冬以降の販売が急速に低迷いたしました。またこのような状況に対応すべく不採算直営店舗の統廃合を積極的に進めた結果、売上が減少いたしました。

インナー直営店舗部門は不採算店舗の撤退により売上が減少いたしました。

ウェブマーケティング部門のオンラインショップの売上は、メディアとのタイアップ商品が好調となり売上を伸ばすことができました。また手芸関連商品の充実に注力した結果、販売が堅調に推移しました。

また利益面につきましては、店舗統廃合による一時的な経費の増加などを主な原因として前年を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は8億91百万円となり前年に比べ1億4百万円（13.2%）増加いたしました。また営業損益につきましては94百万円の損失となり前年に比べ69百万円（273.7%）悪化いたしました。

なお、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報は省略しています。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、4億50百万円（前年同期4億54百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、88百万円の増加（前年同期1億99百万円の増加）となりました。

前年同期と比べて1億11百万円減少した要因は売上債権の減少により4億32百万円、たな卸資産の減少により1億82百万円資金が増加したものの仕入債務の減少により6億94百万円資金が減少したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億84百万円の減少（前年同期89百万円の減少）となりました。

これは主に固定資産の取得による支出1億20百万円および投資有価証券の取得による支出1億45百万円によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億11百万円の増加（前年同期5億14百万円の減少）となりました。

これは主に短期借入金の増加額17億77百万円が長期借入金の返済による支出16億66百万円を上回ったこと等によります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
インナー事業	2,197,649	76.9
アウター事業		
マテリアル事業	1,002,927	109.5
ホビー事業		
その他の事業		
合計	3,200,576	84.8

(注) 1 金額は製造原価によっています。
2 上記金額には消費税等を含めていません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っていないので記載していません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
インナー事業	1,476,959	90.4
アウター事業	3,116,988	87.0
マテリアル事業	1,259,103	88.8
ホビー事業	1,310,519	86.8
その他の事業	221,303	75.0
合計	7,384,874	87.5

(注) 1 金額は仕入価格によっています。
2 上記金額には消費税等を含めていません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
インナー事業	6,821,666	82.8
アウター事業	4,457,708	88.4
マテリアル事業	2,919,340	95.5
ホビー事業	1,924,958	87.4
その他の事業	889,614	113.3
合計	17,013,288	88.0

(注) 1 金額は販売価格によっています。
2 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)しまむら	2,260,272	11.7	2,146,363	12.6
イオン(株)	2,096,612	10.8		

当連結会計年度のイオン(株)の販売実績については、総販売実績の100分の10未満であったため記載を省略しています。

3 上記金額には消費税等を含めていません。

3 【対処すべき課題】

当社といたしましては、業績を成長軌道へと導くため、経営ビジョンの再構築を図り、インナー事業、ホビー事業を重点事業として位置付け強化していきます。事業の効率化を図るとともに収益力の拡大に向けて新規顧客の獲得に全力を注ぎ、海外向け販路の拡大やお客様にわかりやすいコンセプトの製品開発などの施策を実践し、「2011年度には、社会への貢献活動に売上高の1%相当を還元できる会社になる」という目標達成に向けて、経営努力を続けてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生時の影響の極小化に努めて、事業を行なっています。

なお、記載内容のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 為替変動によるリスク

当社グループの主力商品である婦人下着や婦人外衣、レース材料については約60%を中国を主として、ベトナム、タイ、韓国等のアジア各国で生産しています。については為替レートが円安傾向になる場合には、その変動率に応じて製品コストが上昇するリスクがあります。更に中国人民元の切り上げ問題もあり、為替変動により当初計画した製品コストを維持できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 気象状況ならびに自然災害によるリスク

当社グループの主力となる衣料商品の売上高は、天候による影響を受けやすく、企画生産のリードタイムの短縮による対応を強化していますが、天候不順の長期化等により売上機会を逸することがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、地震や台風等の自然災害、新型インフルエンザなどの伝染病、不測の事故やテロなどの不法行為が発生した場合、営業、生産、配送等の業務が中断されることになれば、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度において、特記事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値及び収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断を、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる要因に基づき行いました。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、以下の点においてこれらの見積りと異なることが考えられます。

貸倒引当金

売掛金等の貸倒による損失に備えるため、所定の見積り額について貸倒引当金を計上していますが、相手先の財務状況によって、追加引当が必要となる可能性があります。

たな卸資産

たな卸資産については、推定される将来需要及び市場状況に基づく販売可能額と原価との差額を見積り、評価損を計上していますが、市場の状況により追加の評価損が必要となる可能性があります。

投資の評価

その他有価証券として時価のあるものと時価のないものを所有しています。その投資価値について評価を行っていますが、市況の悪化や投資先の財政状態の悪化により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産について、回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上していますが、将来の損益動向の変動により当該評価性引当額が変動する可能性があります。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高につきましては170億13百万円（前年同期比88.0%）と前年同期を23億12百万円下回りました。これは重点事業としているインナー事業、ホビー事業を中心に、10月以降の世界的な景気減速懸念や生活不安による急激な消費の冷え込みの影響を受けて売上高が大きく減少したことによります。

またこのような急激な売上高の落ち込みに対し、経費削減策を講じましたが減収を補うには至らず、営業損益は14百万円の損失となり、前年を1億39百万円下回りました。また期中における為替相場の大幅な円高進行により為替差損を計上したため営業外損失が大きくなったことにより、経常損益は1億23百万円の損失となり前年を2億2百万円下回りました。

当期純損益につきましては、投資有価証券の評価損の計上や繰延税金資産の取り崩しを行ったため2億60百万円の当期純損失となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて12億24百万円減少し、106億47百万円となりました。その主なものとしましては、受取手形及び売掛金の減少4億32百万円、たな卸資産の減少1億82百万円、建物及び構築物の減少1億32百万円、投資有価証券の減少2億76百万円等があげられます。

負債については、支払手形及び買掛金が6億94百万円減少したこと、その他流動負債が2億71百万円減少したこと、繰延税金負債が1億17百万円減少したこと等により、負債合計としては9億74百万円減少して59億1百万円となりました。

純資産につきましては、当期純損失2億60百万円を計上したため、株主資本合計が2億60百万円減少して47億60百万円となりました。また、期末の株式市場の低迷の影響によりその他有価証券評価差額金が2億24百万円減少しましたが、繰延ヘッジ損益は3億38百万円増加しました。以上により純資産合計では2億49百万円減少して47億46百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(人)
			建物及び構築物	土地(面積㎡)	その他	合計	
本店 1 (京都市中京区)	マテリアル事業	販売業務施設			9,574	9,574	15
東京店 1 (東京都品川区)	すべての事業	販売業務施設	5,052		5,031	10,084	65
大阪店 1 (大阪市中央区)	アウトター事業	販売業務施設	1,543		1,390	2,933	8
京都店・関西商品センター 2 (京都市伏見区)	すべての事業	3階建事務所 5階建倉庫	557,772	(7,291)	67,143	624,916	98
関東商品センター 3 (群馬県館林市)	インナー事業 アウトター事業	2階建倉庫・事務所	226,309	459,808 (13,942)	19,188	705,305	

- (注) 1 1 連結会社以外からの賃借物件であります。
2 連結会社以外から土地を賃借しています。また、関西商品センターは子会社が管理運営しています。帳簿価格のうち「その他」は、主に器具及び備品であります。
3 子会社が管理運営しています。
2 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(人)
				建物及び構築物	土地(面積㎡)	その他	合計	
㈱ルシアン 竜王レース 1	本社工場 (滋賀県竜王町)	マテリアル事業	生産工場・事務所	1,307	321,000 (37,980)	78,461	400,769	24
㈱ルシアン ナガサキ 2	本社工場 (長崎県川棚町)	インナー事業	縫製工場・事務所	79,162	67,486 (3,490)	2,802	149,450	68

- (注) 1 土地・建物は提出会社から賃借しています。その他レース機を連結会社以外から賃借しています。
2 土地・建物の一部は、提出会社から賃借しています。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計	
浙江嘉興露 香紡織有限 公司	本社工場 (中国嘉興市)	マテリアル事業	生産工場・事務所	167,079	125,110	2,023	294,213	177
ルシアンベ トナムカン パニーリミ テッド	本社工場 (ベトナム ホーチミン市)	インナー事業	縫製工場・事務所	30,252	14,113	223	44,588	454

- (注) 連結会社以外から土地を賃借しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,256,775	33,256,775	大阪証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式。 単元株式数は1,000株であり ます。
計	33,256,775	33,256,775		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	800 個	800 個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	800,000 株	800,000 株
新株予約権の行使時の払込金額	1 株当たり 143円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1 株当たり 143円 資本組入額 1 株当たり 72円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役・監査役・執行役員または従業員の何れかの地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、自己都合によらない退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、当該新株予約権の相続を認めないものとする。 その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、買入、その他一切の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。
2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年6月27日 (注)		33,256		4,106,800	1,143,737	719,971

(注) 資本準備金の取崩は、第57期定時株主総会決議に基づく欠損金の填補のためのものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)		15	16	177	6	1	5,593	5,808	
所有株式数 (単元)		3,565	346	4,784	37	14	24,330	33,076	180,775
所有株式数 の割合(%)		10.77	1.05	14.46	0.11	0.04	73.57	100.00	

- (注) 1 自己株式880,750株は「個人その他」に880単元、「単元未満株式の状況」に750株含めて記載しています。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)ワコール	京都府京都市南区吉祥院中島町2-9	1,408	4.23
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	899	2.70
宮嶋道枝	北海道札幌市白石区	589	1.77
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	502	1.51
ルシアン社員持株会	京都府京都市中京区烏丸通六角下る七観音町 634番地	469	1.41
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	415	1.25
(株)京都銀行	京都府京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町 700番地	400	1.20
野村直史	京都府京都市下京区	386	1.16
ウライ(株)	京都府京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半 敷町647	332	1.00
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	305	0.92
計		5,709	17.15

(注) この他に自己株式880千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.65%)があります。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 880,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,196,000	32,196	
単元未満株式	普通株式 180,775		
発行済株式総数	33,256,775		
総株主の議決権		32,196	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれています。また、「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式750株が含まれています。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)ルシアン	京都府京都市中京区烏丸通 六角下る七観音町634番地	880,000		880,000	2.65
計		880,000		880,000	2.65

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式のストックオプション制度を採用しています。当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役4名、監査役3名及び執行役員6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	7,235	412
当期間における取得自己株式	843	53

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	880,750		881,593	

(注) 当期間の保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、長期的な視点から安定配当の継続を重視しながら、企業体質の強化や将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を基本方針としています。

当社の剰余金の配当につきましては、年1回とし株主総会の決議により決定します。当期の配当金につきましては、当期純損失を計上しましたことから無配といたしました。

また、内部留保資金の用途については、今後の事業展開への備えとして内部留保の充実をはかることとしています。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	543	487	307	198	113
最低(円)	121	220	170	66	30

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	62	55	47	49	43	45
最低(円)	30	39	40	40	31	31

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		野村直史	昭和38年1月22日	昭和62年4月 平成4年8月 平成11年10月 平成12年6月 平成13年4月 平成14年4月	ソニー(株)入社 当社入社 インティメートアパレルカンパニーバイスプレジデント 取締役就任 レディスアパレルカンパニーバイスプレジデント 代表取締役社長就任(現)	平成20年 6月から 2年	386
専務取締役 代表取締役	戦略管理室長	高原豊	昭和39年12月27日	昭和62年4月 平成13年5月 平成15年4月 平成15年7月 平成17年6月 平成19年4月 平成20年11月	当社入社 経営企画室長 経営改革本部副本部長 執行役員就任 取締役就任 戦略管理室長(現) 代表取締役専務就任(現)	平成21年 6月から 2年	33
取締役	製品事業部長	嵯峨根純史	昭和31年1月11日	昭和54年4月 平成8年10月 平成11年4月 平成15年10月 平成16年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 ボディファッション事業部市場開発企画販売部長 インティメートアパレルカンパニーBF企画販売第2部長 インナー事業部BF企画販売第2部長 インナー事業部製品統括部製品生産部長 製品事業部長(現) 取締役就任(現)	同上	2
取締役		新井英植	昭和33年6月8日	昭和62年10月 平成3年3月 平成19年6月 平成21年6月	サンワ・等松青木監査法人(現監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 ひかり監査法人社員(現) 取締役就任(現)	同上	
監査役 常勤		松嶋茂	昭和31年3月15日	昭和54年4月 平成9年4月 平成14年10月 平成19年6月	当社入社 東京レース第一部部长 浙江嘉興露香紡織有限公司董事総経理 監査役就任(現)	平成19年 6月から 4年	13
監査役		松永幸廣	昭和27年8月24日	昭和57年2月 平成6年9月 平成13年6月 平成19年7月	公認会計士登録 中央監査法人代表社員就任 当社監査役就任(現) 京都監査法人マネージング・パートナー就任(現)	平成20年 6月から 4年	93
監査役		平山正剛	昭和9年4月15日	昭和39年4月 平成6年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成18年4月	弁護士登録 当社監査役就任 当社監査役退任 当社監査役就任(現) 日本弁護士連合会会長就任	平成19年 6月から 4年	
計							527

(注) 監査役松永幸廣及び平山正剛は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、2002年からコンプライアンス経営の徹底とコーポレート・ガバナンス体制の構築を重点施策として取り組んでまいりました。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

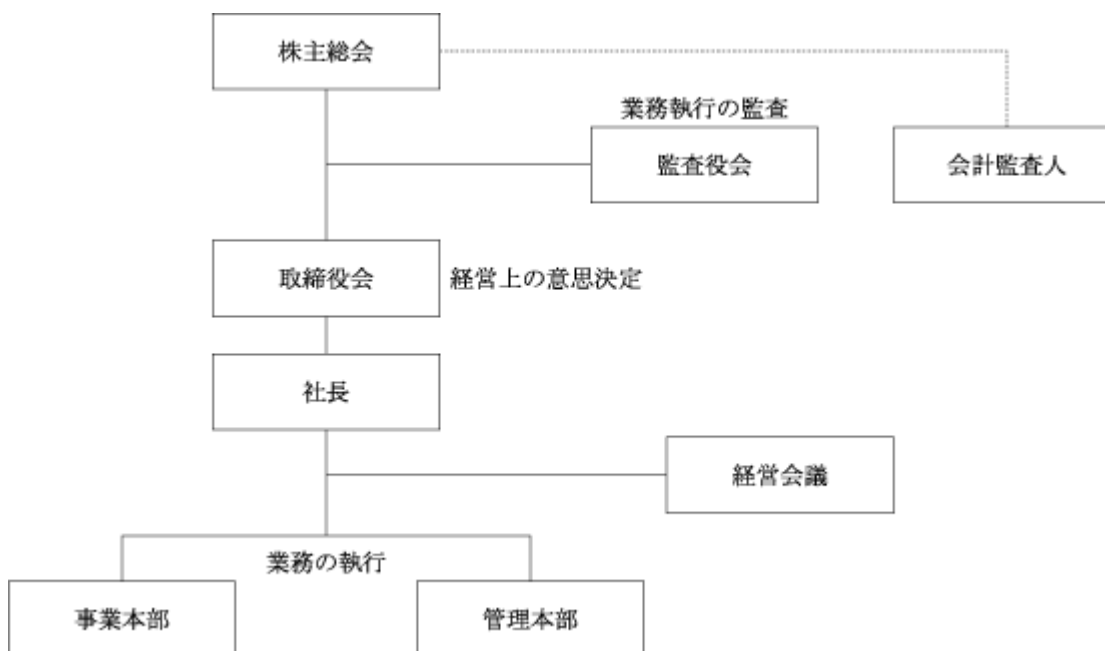
会社の機関の内容

当社では、監査役会制度を採用する中で、経営の透明性と効率性を配慮し、経営の監督機能と執行機能の分離を行っています。現行経営体制（平成21年3月31日現在）は、取締役4名、監査役4名（うち社外監査役2名）であります。

取締役会は月1回の定例取締役会、及び、迅速な意思決定の重要性から適時、臨時取締役会を開催し、重要事項の決議を行っています。また各部門の責任者である事業部長と取締役・監査役で構成される定例経営会議では、業績の進捗確認と対策の決定を行っています。

また監査役は、監査役会で定めた監査の方針及び監査計画に基づき、取締役会、経営会議、その他重要な会議に出席し、取締役の職務執行の監査を行っています。

当社のコーポレート・ガバナンスの基本構造と経営執行組織



内部統制システム及びリスク管理体制の状況

コンプライアンス経営を実施するため、2004年より不正・ハラスメント対応委員会を設け、法令遵守、不正防止を徹底するとともに、不正・ハラスメント相談窓口を社内外に複数設置し、リスク発生時の迅速かつ適切な対応を図る体制を整えました。さらに全役員・従業員に対して企業倫理に則った行動を徹底するため、法務リスク・CSR部が年数回、コンプライアンス・個人情報保護等の研修会を実施する他、個人情報保護対策とその管理体制構築と啓蒙強化に努め、2007年2月に「プライバシーマーク」の付与が認定されました。

環境問題への取り組みとして、2005年度KES環境マネジメントシステムの認証を取得し継続しています。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、債権管理状況及び在庫評価の適正性を主な対象項目として、監査室（1名）を中心に実施しています。監査結果については、定期的取締役及び監査役に報告をするとともに、重大な法令違反・定款違反の事実等を発見した場合は、直ちに報告することとしています。

監査役監査については、常勤監査役が中心となり、取締役会への出席のほか、社内各部門に対する巡回監査を実施するなど、執行部門への監視体制を整えています。

会計監査については、監査法人トーマツを選任しており、木村幸彦氏及び中山聡氏の2名の業務執行社員のほか公認会計士4名、会計士補等8名の合計12名の監査業務補助者によって、監査の定期的実施が公正不偏な立場で行われています。また、監査役は当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど会計監査人との連携を図っています。

監査役会は、会計監査人との間で監査計画の確認を行うとともに、各四半期連結会計期間末及び連結会計年度末に当社及び連結子会社等の監査結果の報告を受けています。

会社と社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役 平山正剛氏に関しては、当社との間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役 松永幸廣氏に関しては、当社株式を93千株保有していますが、それ以外の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(2) 役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	取締役報酬	60 百万円
	監査役報酬	21 百万円

(3) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めています。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めています。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めています。

(5) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			39	1
連結子会社				0
計			39	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、海外におけるビジネスリスクに対する相談料等であります。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、会社法に定める規定の他に特筆すべき事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	454,751	450,417
受取手形及び売掛金	4,197,041	3,764,695
たな卸資産	1,945,877	-
商品及び製品	-	1,440,175
仕掛品	-	122,070
原材料及び貯蔵品	-	201,582
繰延税金資産	60,600	-
その他	120,357	160,228
貸倒引当金	21,485	12,939
流動資産合計	6,757,142	6,126,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 3,864,431	2 3,793,915
減価償却累計額	2,459,857	2,521,387
建物及び構築物(純額)	1,404,573	1,272,528
機械装置及び運搬具	932,520	886,036
減価償却累計額	630,707	597,772
機械装置及び運搬具(純額)	301,813	288,263
土地	2 1,025,612	2 1,015,469
その他	594,884	597,192
減価償却累計額	416,521	442,383
その他(純額)	178,363	154,809
有形固定資産合計	2,910,362	2,731,070
無形固定資産		
ソフトウェア	222,392	161,037
その他	14,828	14,241
無形固定資産合計	237,220	175,279
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 4 1,407,441	1 1,131,122
長期貸付金	-	11,000
その他	1 568,317	1 481,023
貸倒引当金	7,902	7,843
投資その他の資産合計	1,967,856	1,615,301
固定資産合計	5,115,440	4,521,651
資産合計	11,872,582	10,647,881

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,634,257	1,939,786
短期借入金	2 672,382	2 2,450,001
1年内返済予定の長期借入金	2, 4 1,666,056	2 536,718
未払法人税等	25,116	20,643
繰延税金負債	-	23,790
賞与引当金	80,100	16,800
返品調整引当金	9,000	10,000
その他	667,345	395,410
流動負債合計	5,754,256	5,393,149
固定負債		
長期借入金	2 673,824	2 137,106
繰延税金負債	141,059	-
退職給付引当金	78,651	95,287
役員退職慰労引当金	76,100	84,100
負ののれん	26,934	8,978
その他	125,464	182,813
固定負債合計	1,122,034	508,285
負債合計	6,876,291	5,901,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,106,800	4,106,800
資本剰余金	721,228	721,228
利益剰余金	312,925	52,490
自己株式	119,543	119,955
株主資本合計	5,021,411	4,760,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	208,098	16,078
繰延ヘッジ損益	353,495	14,834
為替換算調整勘定	54,835	29,728
評価・換算差額等合計	90,562	60,640
少数株主持分	65,442	46,523
純資産合計	4,996,291	4,746,446
負債純資産合計	11,872,582	10,647,881

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	19,326,025	17,013,288
売上原価	¹ 13,597,392	² 11,796,489
売上総利益	5,728,632	5,216,799
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	938,121	942,669
広告宣伝費	220,645	184,683
役員報酬	84,712	80,255
従業員給料及び手当	1,752,490	1,661,996
従業員賞与	71,602	70,582
賞与引当金繰入額	80,100	11,800
退職給付引当金繰入額	37,264	29,094
役員退職慰労引当金繰入額	11,200	8,000
福利厚生費	369,147	338,884
事務費	637,300	644,683
通信交通費	344,543	315,023
賃借料	336,143	302,590
減価償却費	206,190	185,928
その他	514,188	454,939
販売費及び一般管理費合計	5,603,649	5,231,132
営業利益又は営業損失()	124,983	14,333
営業外収益		
受取利息	3,761	2,424
受取配当金	24,349	28,328
負ののれん償却額	17,956	17,956
受取賃貸料	38,162	36,640
雑収入	19,456	14,209
営業外収益合計	103,685	99,558
営業外費用		
支払利息	80,162	67,810
シンジケートローン手数料	11,000	32,000
為替差損	49,620	94,570
雑損失	8,868	14,103
営業外費用合計	149,650	208,484
経常利益又は経常損失()	79,017	123,259
特別利益		
固定資産売却益	-	⁴ 9,054
投資有価証券売却益	-	4,500
貸倒引当金戻入額	22,840	8,658
その他	277	-
特別利益合計	23,118	22,213

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	5 4,700	5 1,528
たな卸資産評価損	91,800	-
投資有価証券評価損	3,815	55,524
減損損失	3 392,905	-
貸倒引当金繰入額	4,500	-
店舗閉鎖損失	-	6 35,529
その他	8,425	1,384
特別損失合計	506,148	93,966
税金等調整前当期純損失()	404,011	195,012
法人税、住民税及び事業税	13,617	15,160
法人税等調整額	483,535	60,600
法人税等合計	497,152	75,760
少数株主損失()	1,845	10,337
当期純損失()	899,319	260,435

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,106,800	4,106,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,106,800	4,106,800
資本剰余金		
前期末残高	720,521	721,228
当期変動額		
自己株式の処分	707	-
当期変動額合計	707	-
当期末残高	721,228	721,228
利益剰余金		
前期末残高	1,341,351	312,925
当期変動額		
剰余金の配当	129,106	-
当期純損失()	899,319	260,435
当期変動額合計	1,028,425	260,435
当期末残高	312,925	52,490
自己株式		
前期末残高	134,033	119,543
当期変動額		
自己株式の取得	1,247	412
自己株式の処分	15,737	-
当期変動額合計	14,490	412
当期末残高	119,543	119,955
株主資本合計		
前期末残高	6,034,639	5,021,411
当期変動額		
剰余金の配当	129,106	-
当期純損失()	899,319	260,435
自己株式の取得	1,247	412
自己株式の処分	16,445	-
当期変動額合計	1,013,228	260,847
当期末残高	5,021,411	4,760,563

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	523,302	208,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	315,204	224,176
当期変動額合計	315,204	224,176
当期末残高	208,098	16,078
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	32,532	353,495
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	386,028	338,661
当期変動額合計	386,028	338,661
当期末残高	353,495	14,834
為替換算調整勘定		
前期末残高	48,540	54,835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,295	84,563
当期変動額合計	6,295	84,563
当期末残高	54,835	29,728
評価・換算差額等合計		
前期末残高	604,375	90,562
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	694,937	29,921
当期変動額合計	694,937	29,921
当期末残高	90,562	60,640
少数株主持分		
前期末残高	65,685	65,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	242	18,918
当期変動額合計	242	18,918
当期末残高	65,442	46,523
純資産合計		
前期末残高	6,704,699	4,996,291
当期変動額		
剰余金の配当	129,106	-
当期純損失（ ）	899,319	260,435
自己株式の取得	1,247	412
自己株式の処分	16,445	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	695,180	11,002
当期変動額合計	1,708,408	249,844
当期末残高	4,996,291	4,746,446

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	404,011	195,012
減価償却費	305,937	273,060
減損損失	392,905	-
負ののれん償却額	17,956	17,956
貸倒引当金の増減額(は減少)	70,646	8,604
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,684	16,636
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,963	8,000
受取利息及び受取配当金	28,110	30,752
支払利息	80,162	67,810
為替差損益(は益)	1,736	19,229
投資有価証券評価損益(は益)	3,815	55,524
投資有価証券売却損益(は益)	-	4,500
固定資産売却損益(は益)	-	9,054
固定資産除却損	4,700	1,528
売上債権の増減額(は増加)	101,683	432,404
たな卸資産の増減額(は増加)	104,576	182,049
その他の流動資産の増減額(は増加)	53,748	137,727
仕入債務の増減額(は減少)	207,506	694,470
その他の負債の増減額(は減少)	57,358	91,170
小計	267,702	142,448
利息及び配当金の受取額	28,110	30,752
利息の支払額	81,253	69,121
法人税等の支払額	15,240	15,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,319	88,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	90,484	120,063
固定資産の売却による収入	-	20,100
貸付けによる支出	-	11,000
貸付金の回収による収入	4,126	-
投資有価証券の取得による支出	10,723	145,441
投資有価証券の売却による収入	-	5,500
その他	7,511	66,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,570	184,803
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	378,647	1,777,618
長期借入金の返済による支出	779,579	1,666,056
自己株式の取得による支出	1,247	412
自己株式の処分による収入	16,445	-
配当金の支払額	129,106	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	514,841	111,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,736	18,876
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	403,354	4,334
現金及び現金同等物の期首残高	858,106	454,751
現金及び現金同等物の期末残高	454,751	450,417

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 8社</p> <p>主要な連結子会社の名称 (株)ルシアン竜王レース 大連露香時装有限公司 海城露蝶服装有限公司</p> <p>主要な非連結子会社名 (株)ルシアンビジネスサービス</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 8社</p> <p>主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>主要な非連結子会社名 (株)ルシアンビジネスサービス</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)ルシアンビジネスサービス</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>持分法適用関連会社の名称 Rhinotex B.V.(オランダ)</p> <p>新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)ルシアンビジネスサービス</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)カラスマブラザの決算日は1月末日です。また、在外子会社4社は12月末日です。</p> <p>これらの連結子会社については、当該子会社の財務諸表を使用していますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていません。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・商品 主として先入先出法による低価法</p> <p>仕掛品・原材料 先入先出法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・商品 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>仕掛品・原材料 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産のうち、商品及び製品については従来、主として先入先出法による低価法、仕掛品及び原材料については従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～50年 機械装置 6～14年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。 なお、これによる損益への影響は軽微です。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。 なお、これによる損益への影響は軽微です。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～50年 機械装置 6～14年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 返品調整引当金 販売した商品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定による限度額を計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の金額を計上しています。 (追加情報) 平成20年3月31日をもって執行役員制度を廃止したため、退職給付引当金に含めていた執行役員の退職慰労金27,630千円は、連結貸借対照表の流動資産「その他(未払金)」に計上しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。</p> <p>重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の金額を計上しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っていません。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を導入しており、投機的な取引は行わない方針であります。すなわち為替予約取引はヘッジ対象の元金額及び期間と一致させて利用しており、金利スワップ取引は借入金額の範囲内での利用に限定しています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 すべてのデリバティブ取引は振当処理及び特例処理の要件を満たしており、有効性の評価は省略しています。</p> <p>その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っていません。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用していません。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を導入しており、投機的な取引は行わない方針であります。すなわち為替予約取引及び通貨オプション取引は実需の範囲内に限定し、金利スワップ取引は借入金額の範囲内での利用に限定しています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨オプション取引について、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替変動による相関関係によって有効性を評価し、有効性の検証を実施しております。また金利スワップ取引については、全て特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用していません。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っていません。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっています。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。また、平成20年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>無形固定資産の内訳については、「ソフトウェア等」と表示していましたが、当連結会計年度から、より明瞭に表示するため、「ソフトウェア」と「その他」とに区分して表示することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末における「ソフトウェア」及び「その他」の金額は、それぞれ 272,559千円と15,010千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,557,515千円、153,273千円、235,088千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,050千円</td> </tr> <tr> <td> その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">86,863千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産 短期借入金(650,000千円)、1年内返済予定の長期借入金(679,396千円)及び長期借入金(473,824千円)の担保として次のとおり資産を供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">493,679千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,015,469千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,509,148千円</td> </tr> </table> <p>3 貸出コミットメント契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しています。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記貸出コミットメントライン契約及び平成16年9月7日締結のシンジケートローン契約(貸出元本600,000千円)には、下記の財務制限条項がついています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各連結決算期末及び中間連結決算期末における連結貸借対照表上の純資産額が、直前の中間連結決算期末又は連結決算期末の純資産額と平成16年3月末の純資産額(5,613,541千円)とのいずれか大きい方の75%以上を維持すること。 ・経常損益が2期連続して経常損失にならないこと。 <p>4 金融機関に貸出している投資有価証券が1,198,472千円あり、その担保として受入れた986,660千円が1年内返済予定の長期借入金に含まれています。</p>	投資その他の資産		投資有価証券	11,050千円	その他(出資金)	86,863千円	建物	493,679千円	土地	1,015,469千円	合計	1,509,148千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	1,000,000千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">128,650千円</td> </tr> <tr> <td> その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">86,863千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産 短期借入金(2,450,001千円)、1年内返済予定の長期借入金(336,718千円)及び長期借入金(137,106千円)の担保として次のとおり資産を供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">442,813千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,015,469千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,458,282千円</td> </tr> </table> <p>3 貸出コミットメント契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しています。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>(注) 平成16年9月7日締結の貸出コミットメントライン契約(借入実行残高400,000千円)及びシンジケートローン契約(借入残高200,000千円)には、下記の財務制限条項がついています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各連結決算期末及び中間連結決算期末における連結貸借対照表上の純資産額が、直前の中間連結決算期末又は連結決算期末の純資産額と平成16年3月末の純資産額(5,613,541千円)とのいずれか大きい方の75%以上を維持すること。 ・経常損益が2期連続して経常損失にならないこと。 <p>平成21年3月26日締結の貸出コミットメントライン契約(借入実行残高1,300,000千円)には、下記の財務制限条項がついています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各連結決算期末及び中間連結決算期末における連結貸借対照表上の純資産額が、直前の中間連結決算期末又は連結決算期末の純資産額と平成20年3月末の純資産額(4,996,291千円)とのいずれか大きい方の75%以上を維持すること。 ・経常損益が2期連続して経常損失にならないこと。 	投資その他の資産		投資有価証券	128,650千円	その他(出資金)	86,863千円	建物	442,813千円	土地	1,015,469千円	合計	1,458,282千円	貸出コミットメントの総額	2,200,000千円	借入実行残高	1,700,000千円	差引額	500,000千円
投資その他の資産																																					
投資有価証券	11,050千円																																				
その他(出資金)	86,863千円																																				
建物	493,679千円																																				
土地	1,015,469千円																																				
合計	1,509,148千円																																				
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																				
借入実行残高	千円																																				
差引額	1,000,000千円																																				
投資その他の資産																																					
投資有価証券	128,650千円																																				
その他(出資金)	86,863千円																																				
建物	442,813千円																																				
土地	1,015,469千円																																				
合計	1,458,282千円																																				
貸出コミットメントの総額	2,200,000千円																																				
借入実行残高	1,700,000千円																																				
差引額	500,000千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																													
<p>1 低価法による評価減並びに陳腐化等による評価減 77,257千円は売上原価に算入しています。</p> <p>2</p> <p>3 減損損失</p> <p>1.減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">用途</td> <td>生産工場</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">種類</td> <td>土地・建物</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">場所</td> <td>滋賀県竜王町</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金額</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">370,135千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22,770千円</td> </tr> </table> <p>2.資産のグルーピングの方法 当社グループでは、管理会計上の事業区分を基本に資産のグルーピングを行っています。</p> <p>3.減損損失を認識するに至った経緯 マテリアル事業について、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、当該グループの固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（392,905千円）を減損損失として特別損失に計上しています。</p> <p>4.回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定しています。</p> <p>5 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">99千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">81千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,518千円</td> </tr> </table>	用途	生産工場		種類	土地・建物		場所	滋賀県竜王町		金額	土地	370,135千円		建物及び構築物	22,770千円	建物及び構築物	99千円	機械装置及び運搬具	81千円	その他	4,518千円	<p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損49,055千円が売上原価に含まれております。</p> <p>4 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,054千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,098千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産（その他）</td> <td style="text-align: right;">422千円</td> </tr> </table> <p>6 店舗閉鎖損失 店舗閉鎖損失は、外食業の店舗及び事務所を閉鎖したことによる損失で、その主なものは、事務所としていた賃借不動産の原状回復に要した費用であります。</p>	土地	9,054千円	器具及び備品	1,098千円	機械装置及び運搬具	7千円	無形固定資産（その他）	422千円
用途	生産工場																													
種類	土地・建物																													
場所	滋賀県竜王町																													
金額	土地	370,135千円																												
	建物及び構築物	22,770千円																												
建物及び構築物	99千円																													
機械装置及び運搬具	81千円																													
その他	4,518千円																													
土地	9,054千円																													
器具及び備品	1,098千円																													
機械装置及び運搬具	7千円																													
無形固定資産（その他）	422千円																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,256,775			33,256,775

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	980,250	8,265	115,000	873,515

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 8,265株

減少数の内訳は、次のとおりです。

新株予約権の権利行使による売渡しに伴う減少 115,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	129,106千円	4.00円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,256,775			33,256,775

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	873,515	7,235		880,750

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 7,235株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 454,751千円 現金及び現金同等物 454,751千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 450,417千円 現金及び現金同等物 450,417千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年 4月 1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。 なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
・取得価額相当額	・取得価額相当額
有形固定資産 機械装置及び運搬具 175,390千円	有形固定資産 機械装置及び運搬具 140,886千円
有形固定資産 その他 66,581千円	有形固定資産 その他 45,525千円
無形固定資産 ソフトウェア 36,920千円	無形固定資産 ソフトウェア 36,920千円
合計 278,892千円	合計 223,333千円
・減価償却累計額相当額	・減価償却累計額相当額
有形固定資産 機械装置及び運搬具 115,096千円	有形固定資産 機械装置及び運搬具 112,872千円
有形固定資産 その他 39,194千円	有形固定資産 その他 29,604千円
無形固定資産 ソフトウェア 21,193千円	無形固定資産 ソフトウェア 28,578千円
合計 175,484千円	合計 171,055千円
・期末残高相当額	・期末残高相当額
有形固定資産 機械装置及び運搬具 60,294千円	有形固定資産 機械装置及び運搬具 28,014千円
有形固定資産 その他 27,387千円	有形固定資産 その他 15,920千円
無形固定資産 ソフトウェア 15,726千円	無形固定資産 ソフトウェア 8,342千円
合計 103,408千円	合計 52,277千円
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 55,931千円	1年以内 46,836千円
1年超 58,613千円	1年超 11,776千円
合計 114,544千円	合計 58,613千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
・支払リース料 70,022千円	・支払リース料 61,295千円
・減価償却費相当額 57,465千円	・減価償却費相当額 50,220千円
・支払利息相当額 11,271千円	・支払利息相当額 6,189千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの			
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	850,951千円	1,226,700千円	375,749千円
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	154,334千円	127,743千円	26,591千円
合計	1,005,286千円	1,354,444千円	349,158千円
2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券			
	売却額	売却益の合計	売却損の合計
	千円	千円	千円
3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額			
その他有価証券			
非上場株式		41,947千円	

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの			
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	342,569千円	435,803千円	93,233千円
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	635,033千円	525,721千円	109,311千円
合計	977,603千円	961,525千円	16,078千円
2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券			
	売却額	売却益の合計	売却損の合計
	5,500千円	4,500千円	千円
3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額			
その他有価証券			
非上場株式		40,947千円	

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損55,524千円を計上しています。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社は、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社は、外貨建金銭債権債務に係る為替リスク及び金利上昇リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用することにしており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社及び連結子会社は、主に外貨建輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため米ドル建等の先物為替予約取引を行っています。また、将来の金利上昇リスクを軽減するため金利スワップ取引を行っています。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 借入金の利息 ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を導入しており、投機的な取引は行わない方針であります。すなわち為替予約取引はヘッジ対象の元金額及び期間と一致させて利用しており、金利スワップ取引は借入金額の範囲内での利用に限定しています。 ヘッジ有効性評価の方法 すべてのデリバティブ取引は振当処理及び特例処理の要件を満たしており、有効性の評価は省略しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、為替相場及び市場金利の変動によるリスクを有しています。なお、信用力の高い金融機関と取引しており、信用リスクは極めて低いと認識しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、当社経理部で統括して行い管理しています。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社は、為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社及び連結子会社は、主に外貨建輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため米ドル建等の先物為替予約取引及び通貨オプション取引を行っています。また、将来の金利上昇リスクを軽減するため金利スワップ取引を行っています。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 借入金の利息 ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を導入しており、投機的な取引は行わない方針であります。すなわち為替予約取引及び通貨オプション取引は実需の範囲内に限定し、金利スワップ取引は借入金額の範囲内での利用に限定しています。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨オプション取引について、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替変動による相関関係によって有効性を評価し、有効性の検証を実施しております。また金利スワップ取引については、全て特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

なお、外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において振当処理をしているものについては、開示の対象から除いています。

また、金利スワップ取引を行っていますが、ヘッジ会計を適用しているので開示の対象から除いています。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建	USD5,600,000	USD5,600,000	540,895	3,206
	通貨オプション取引 Put	USD3,000,000	USD3,000,000	19,446	19,446
	Call	USD3,000,000	USD3,000,000	20,516	20,516
合計					4,276

(注) 1. 時価の算定方法については、金融機関から提示された評価額により算定しています。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において振当処理をしているものについては、開示の対象から除いています。

また、金利スワップ取引を行っていますが、ヘッジ会計を適用しているので開示の対象から除いています。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を設けています。また、当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。</p> <p>なお、当社は平成18年4月1日に適格退職年金及び退職一時金制度について確定拠出年金制度及び前払退職一時金制度へ移行しております。</p> <p>当社及び一部の連結子会社は京都織物卸商厚生年金基金に加入しており、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>・要支給額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">50,054,218千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">50,460,964千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">406,746千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 5.87%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,739,328千円及び別途積立金3,332,582千円であります。本制度における過去勤務債務は27.5/1,000で元利均等償却しており、当期の連結財務諸表上、特別掛金33,751千円を費用処理しています。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">78,651千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">78,651千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、期末自己都合要支給額を用いています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">37,834千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 確定拠出年金の掛金</td> <td style="text-align: right;">29,935千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 前払退職金支給額</td> <td style="text-align: right;">7,247千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 総合型厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">86,756千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">161,772千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>簡便法を採用していますので、基礎率等については、記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しています。</p>	年金資産の額	50,054,218千円	年金財政計算上の給付債務の額	50,460,964千円	差引額	406,746千円	イ 退職給付債務	78,651千円	ロ 退職給付引当金	78,651千円	イ 勤務費用	37,834千円	ロ 確定拠出年金の掛金	29,935千円	ハ 前払退職金支給額	7,247千円	ニ 総合型厚生年金基金掛金	86,756千円	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	161,772千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を設けています。また、当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。</p> <p>当社及び一部の連結子会社は京都織物卸商厚生年金基金に加入しており、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>・要支給額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">42,773,671千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">51,306,874千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">8,533,202千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 6.13%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,132,059千円及び繰越不足金5,401,143千円であります。本制度における過去勤務債務は27.5/1,000で元利均等償却しており、当期の連結財務諸表上、特別掛金32,555千円を費用処理しています。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">95,287千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">95,287千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、期末自己都合要支給額を用いています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">29,351千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 確定拠出年金の掛金</td> <td style="text-align: right;">30,275千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 前払退職金支給額</td> <td style="text-align: right;">7,734千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 総合型厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">83,344千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">150,704千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>簡便法を採用していますので、基礎率等については、記載しておりません。</p>	年金資産の額	42,773,671千円	年金財政計算上の給付債務の額	51,306,874千円	差引額	8,533,202千円	イ 退職給付債務	95,287千円	ロ 退職給付引当金	95,287千円	イ 勤務費用	29,351千円	ロ 確定拠出年金の掛金	30,275千円	ハ 前払退職金支給額	7,734千円	ニ 総合型厚生年金基金掛金	83,344千円	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	150,704千円
年金資産の額	50,054,218千円																																								
年金財政計算上の給付債務の額	50,460,964千円																																								
差引額	406,746千円																																								
イ 退職給付債務	78,651千円																																								
ロ 退職給付引当金	78,651千円																																								
イ 勤務費用	37,834千円																																								
ロ 確定拠出年金の掛金	29,935千円																																								
ハ 前払退職金支給額	7,247千円																																								
ニ 総合型厚生年金基金掛金	86,756千円																																								
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	161,772千円																																								
年金資産の額	42,773,671千円																																								
年金財政計算上の給付債務の額	51,306,874千円																																								
差引額	8,533,202千円																																								
イ 退職給付債務	95,287千円																																								
ロ 退職給付引当金	95,287千円																																								
イ 勤務費用	29,351千円																																								
ロ 確定拠出年金の掛金	30,275千円																																								
ハ 前払退職金支給額	7,734千円																																								
ニ 総合型厚生年金基金掛金	83,344千円																																								
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	150,704千円																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名、監査役3名及び執行役員6名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,000,000株
付与日	平成16年10月25日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役・監査役・執行役員または従業員の何れかの地位にあることを要するものとする。ただし任期満了による退任、自己都合によらない退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年7月1日から平成21年6月30日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	915,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	115,000
失効(株)	
未行使残(株)	800,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利行使価格(円)	143
行使時平均株価(円)	168
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名、監査役3名及び執行役員6名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,000,000株
付与日	平成16年10月25日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役・監査役・執行役員または従業員の何れかの地位にあることを要するものとする。ただし任期満了による退任、自己都合によらない退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年7月1日から平成21年6月30日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	800,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	800,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利行使価格(円)	143
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>・流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">90,900千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">32,360千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31,146千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,406千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">93,806千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,600千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">23,790千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,790千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,790千円</td> </tr> </table> <p>・固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,796,604千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">29,908千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">30,744千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">85,648千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">54,088千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,996,993千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,996,993千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">141,059千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,059千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,059千円</td> </tr> </table>	商品	90,900千円	賞与引当金	32,360千円	その他	31,146千円	繰延税金資産小計	154,406千円	評価性引当額	93,806千円	繰延税金資産合計	60,600千円	繰延ヘッジ損益	23,790千円	繰延税金負債合計	23,790千円	繰延税金負債純額	23,790千円	繰越欠損金	1,796,604千円	退職給付引当金	29,908千円	役員退職慰労引当金	30,744千円	減損損失	85,648千円	その他	54,088千円	繰延税金資産小計	1,996,993千円	評価性引当額	1,996,993千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	141,059千円	繰延税金負債合計	141,059千円	繰延税金負債純額	141,059千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>・流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">70,700千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,787千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25,658千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,146千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">103,146千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">23,790千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,790千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,790千円</td> </tr> </table> <p>・固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">755,079千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">36,590千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">33,976千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">83,375千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">79,105千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">988,127千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">988,127千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	商品	70,700千円	賞与引当金	6,787千円	その他	25,658千円	繰延税金資産小計	103,146千円	評価性引当額	103,146千円	繰延税金資産合計	千円	繰延ヘッジ損益	23,790千円	繰延税金負債合計	23,790千円	繰延税金負債純額	23,790千円	繰越欠損金	755,079千円	退職給付引当金	36,590千円	役員退職慰労引当金	33,976千円	減損損失	83,375千円	その他	79,105千円	繰延税金資産小計	988,127千円	評価性引当額	988,127千円	繰延税金資産合計	千円
商品	90,900千円																																																																										
賞与引当金	32,360千円																																																																										
その他	31,146千円																																																																										
繰延税金資産小計	154,406千円																																																																										
評価性引当額	93,806千円																																																																										
繰延税金資産合計	60,600千円																																																																										
繰延ヘッジ損益	23,790千円																																																																										
繰延税金負債合計	23,790千円																																																																										
繰延税金負債純額	23,790千円																																																																										
繰越欠損金	1,796,604千円																																																																										
退職給付引当金	29,908千円																																																																										
役員退職慰労引当金	30,744千円																																																																										
減損損失	85,648千円																																																																										
その他	54,088千円																																																																										
繰延税金資産小計	1,996,993千円																																																																										
評価性引当額	1,996,993千円																																																																										
繰延税金資産合計	千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	141,059千円																																																																										
繰延税金負債合計	141,059千円																																																																										
繰延税金負債純額	141,059千円																																																																										
商品	70,700千円																																																																										
賞与引当金	6,787千円																																																																										
その他	25,658千円																																																																										
繰延税金資産小計	103,146千円																																																																										
評価性引当額	103,146千円																																																																										
繰延税金資産合計	千円																																																																										
繰延ヘッジ損益	23,790千円																																																																										
繰延税金負債合計	23,790千円																																																																										
繰延税金負債純額	23,790千円																																																																										
繰越欠損金	755,079千円																																																																										
退職給付引当金	36,590千円																																																																										
役員退職慰労引当金	33,976千円																																																																										
減損損失	83,375千円																																																																										
その他	79,105千円																																																																										
繰延税金資産小計	988,127千円																																																																										
評価性引当額	988,127千円																																																																										
繰延税金資産合計	千円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">158.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	住民税等均等割額	3.3%	評価性引当額の増減	158.2%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	123.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割額</td> <td style="text-align: right;">7.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">69.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%	住民税等均等割額	7.0%	評価性引当額の増減	69.5%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8%																																										
法定実効税率	40.4%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%																																																																										
住民税等均等割額	3.3%																																																																										
評価性引当額の増減	158.2%																																																																										
その他	0.5%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	123.0%																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%																																																																										
住民税等均等割額	7.0%																																																																										
評価性引当額の増減	69.5%																																																																										
その他	0.5%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8%																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	インナー 事業 (千円)	アウト ター 事業 (千円)	マテリア ル事業 (千円)	ホビー 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,240,451	5,042,442	3,055,918	2,201,857	785,355	19,326,025		19,326,025
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高					1,820	1,820	(1,820)	
計	8,240,451	5,042,442	3,055,918	2,201,857	787,175	19,327,845	(1,820)	19,326,025
営業費用	8,157,450	4,957,925	3,116,384	2,158,691	812,410	19,202,862	(1,820)	19,201,041
営業利益又は 営業損失()	83,001	84,516	60,466	43,166	25,234	124,983		124,983
資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出								
資産	4,652,251	1,641,119	2,234,939	1,194,408	287,670	10,010,389	1,862,193	11,872,582
減価償却費	149,245	50,070	68,994	30,225	7,401	305,937		305,937
減損損失			392,905			392,905		392,905
資本的支出	44,326	5,595	7,967	28,943	3,652	90,484		90,484

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業の主な製品又は事業の内容

- (1) インナー事業 婦人下着
- (2) アウター事業 婦人外衣
- (3) マテリアル事業 レース、服地
- (4) ホビー事業 手芸用品
- (5) その他の事業 ファッショングッズ、直販事業、外食業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は当社及び連結子会社の余資運用資金（現預金）、長期運用資金（投資有価証券）であり、金額は以下のとおりであります。

1,862,193千円

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	インナー 事業 (千円)	アウター 事業 (千円)	マテリア ル事業 (千円)	ホビー 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,821,666	4,457,708	2,919,340	1,924,958	889,614	17,013,288		17,013,288
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高					1,783	1,783	(1,783)	
計	6,821,666	4,457,708	2,919,340	1,924,958	891,397	17,015,072	(1,783)	17,013,288
営業費用	6,909,905	4,297,327	2,921,792	1,914,687	985,692	17,029,405	(1,783)	17,027,622
営業利益又は 営業損失()	88,238	160,381	2,452	10,270	94,295	14,333		14,333
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	3,880,720	1,873,964	1,943,088	1,119,793	248,775	9,066,342	1,581,539	10,647,881
減価償却費	122,029	45,662	64,936	33,448	6,983	273,060		273,060
資本的支出	40,941	5,548	69,506	3,083	982	120,063		120,063

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業の主な製品又は事業の内容

- (1) インナー事業 婦人下着
- (2) アウター事業 婦人外衣
- (3) マテリアル事業 レース、服地
- (4) ホビー事業 手芸用品
- (5) その他の事業 ファッショングッズ、直販事業、外食業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は当社及び連結子会社の余資運用資金（現預金）、長期運用資金（投資有価証券）であり、金額は以下のとおりであります。

1,581,539千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	152.27円	1株当たり純資産額	145.17円
1株当たり当期純損失	27.79円	1株当たり当期純損失	8.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純損失()		
当期純損失()(千円)	899,319	260,435
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	899,319	260,435
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,356	32,380
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 この詳細については、 第4提出会社の状況(1)株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載の通りです。	潜在株式の種類 新株予約権 この詳細については、 第4提出会社の状況(1)株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載の通りです。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、平成21年5月8日開催の取締役会において、株式会社ワコールホールディングス(以下「ワコールホールディングス」といいます。)との間でワコールホールディングスを株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

(1) 株式交換の目的

ワコールホールディングスは、「世の女性に美しくなって貰うことによって広く社会に寄与する事」を事業の目的として、基幹ブランドであるワコール・ウイングブランドの両インナーウェア市場でのポジショニングの拡大に努めるとともに、近年は、通信販売事業、直営店事業、ウエルネス事業や、米国や中国をはじめとした海外事業を新たな成長領域として取り組んでおります。しかしながら、ワコールグループの事業の中心となる国内インナーウェア市場は、近年は少子高齢化の影響もあって成熟化が進み、今後大きな成長は見込みにくい状況にあり、かかる状況の中で、アパレルメーカーや小売業者など、異業種企業による新規参入が増えることにより、企業間競争が激化しています。そうした反面、企業間の競争により市場が活性化され、これまでワコールグループの主力であった高機能・高付加価値の商品とは違った、比較的価格が低くかつファッション性の高い商品を中心とした新しい市場が拡大しております。ワコールグループが国内インナーウェア市場における成長を維持していくためには、新しい市場でもワコールグループが存在感を示し、これまでとは違った商品、販売方法・チャネル、そして価格戦略で臨むことが必要となっております。すでに実施したピーチ・ジョンの子会社化は、こうした経営課題の取り組みの一環であり、今後、より広い領域での事業拡大に向けて、当社との間で株式交換を実施することといたしました。

一方、当社は、昭和8年にレース素材を含む繊維・雑貨等の輸入販売を行う「野村商店」として創業し、昭和21年に株式会社としてレース・服地等繊維製品の卸売・輸出入業を再開、その後、インナーウェアやアウターウェア、手芸材料を中心としたホビー事業等、事業分野を拡大し、経営理念として「衣文化の向上及び私達の活動を通じて、ひとりでも多くの女性を美しく幸せにします。」を掲げ、事業活動を行ってまいりました。衣料品市場の環境が大きく変化する中、近年は、自社ブランドでの販売に加えて、企画力や技術力を活かしてのOEMによる商品供給等に注力してまいりましたが、売上高の減少傾向が続いており、特に最近では、経済環境の悪化による衣料品消費の低迷から、当社を取り巻く環境は厳しさを増しております。当社は、今後売上の増進を図るため販売面での効率化や合理化に取り組み、企画力や技術力を最大限に活かして企業価値を向上していくためには、単独での成長戦略を描くよりも、ワコールホールディングスの完全子会社として新たな成長戦略を描くことが最良であると判断いたしました。

今回、株式交換により当社をワコールホールディングスの完全子会社とすることにより、ワコールホールディングスにとっては、当社の持つインナーウェアの企画・生産の価格対応力により、これまでワコールグループとして十分な対応ができていなかった国内インナーウェアの新しい市場に対する適応力や国内外のグループ各社への製品供給力が高められるとともに、多様な販売方法・チャネルへのアプローチが可能となります。また、優れたレース素材の企画生産力を得ることによる付加価値の創造やコストダウンを図ることができると考えています。一方、当社にとっては、国内外のワコールグループからレース素材及びインナーウェアの生産を安定的に請け負うことによって経営資源の効率化につながります。また、ワコールグループの一員となることで財務基盤が安定し、主力のインナーウェア事業とホビー事業に重点を置いて事業を展開することで、経営改善を図ることができるものと考えております。

今後、両社は、グループとしてお客様にご提供する製品やサービスの多様化を図るとともに、両社の経営効率を高め、企業価値の向上に取り組んでまいります。

(2) 株式交換の方法

平成21年5月8日に締結した株式交換契約に基づき、平成21年8月17日を本株式交換の効力発生日として、ワコールホールディングスは、効力発生日の前日の当社の最終の株主名簿に記載または記録された当社の株主(ワコールホールディングスを除く。)に対し、当社の普通株式に代わり、その所有する当社の普通株式数の合計に0.065を乗じた数のワコールホールディングスの普通株式を交付いたします。なお、ワコールホールディングスは、会社法第796条第3項(簡易株式交換)の規定に基づき、株主総会の承認を得ない簡易株式交換の手続により、本株式交換を実施いたします。また、当社においては、平成21年6月26日開催の定時株主総会において本株式交換契約について承認されております。

(3) 株式交換に係る割当の内容(株式交換比率)

当社の株主(ワコールホールディングスを除く。)に対し、その所有する普通株式1株に対して、ワコールホールディングス普通株式0.065株を割当てます。

(4) 株式交換に係る割当の内容の算定根拠

本株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、各社がそれぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、ワコールホールディングスは三菱UFJ証券株式会社（以下「三菱UFJ証券」といいます。）を、当社はPwCアドバイザリー株式会社（以下「PwCアドバイザリー」といいます。）を、それぞれの第三者算定機関として選定しました。

三菱UFJ証券はワコールホールディングス株式会社については、ワコールホールディングス株式が東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価分析（平成21年5月7日を基準日として、基準日の終値、及び基準日以前の1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月の各期間の株価終値を基礎として分析）を採用して算定を行いました。また、当社株式については、当社株式が大阪証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価分析（平成21年5月7日を基準日として、基準日の終値、及び基準日以前の1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月の各期間の株価終値を基礎として分析）を採用し、それに加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュフロー分析（以下「DCF分析」といいます。）を採用して算定を行いました。なお、ワコールホールディングス株式の1株あたり株式価値を1とした場合の評価レンジは、以下のとおりとなります。

採用手法	株式交換比率の評価レンジ
市場株価分析	0.029～0.046
DCF分析	0.046～0.073

三菱UFJ証券は、株式交換比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産及び負債（簿外資産及び負債、その他偶発債務を含みます。）について、個別の各資産及び各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。加えて、当社の財務予測については当社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。

三菱UFJ証券が提出した株式交換比率の算定結果は、本株式交換における株式交換比率の公正性について意見を表明するものではありません。

PwCアドバイザリーはワコールホールディングス株式会社については、ワコールホールディングス株式が東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価基準方式（平成21年5月7日を基準日として、基準日以前の1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月の各期間の出来高加重平均及び株価終値平均）を採用して算定を行いました。また、当社株式については、当社株式が大阪証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価基準方式（平成21年5月7日を基準日として、基準日以前の1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月の各期間の出来高加重平均及び株価終値平均）を採用し、それに加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュフロー方式（以下、「DCF方式」といいます。）を採用して算定を行いました。なお、ワコールホールディングス株式の1株あたり株式価値を1とした場合の各算定手法の評価レンジは、以下のとおりとなります。

採用手法	株式交換比率の評価レンジ
市場株価基準方式	0.037～0.049
DCF方式	0.056～0.077

PwCアドバイザリーは、株式交換比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産及び負債（簿外資産及び負債、その他偶発債務を含みます。）について、個別の各資産及び各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。加えて、当社の財務予測については当社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。PwCアドバイザリーの算定は、平成21年5月7日までの情報と経済条件等を反映したものであります。

PwCアドバイザリーが提出した株式交換比率の算定結果は、本株式交換における株式交換比率の公正性について意見を表明するものではありません。

ワコールホールディングス及び当社は、上述の第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の分析結果を参考に両社で真摯に協議を行い、それぞれ平成21年5月8日に開催された取締役会において承認を受け、本株式交換における株式交換比率を決定いたしました。

(5) 株式交換の日程

上場廃止日	平成21年8月11日（予定）
株式交換日(効力発生日)	平成21年8月17日（予定）

(6) 株式交換完全親会社の概要

商号	株式会社ワコールホールディングス
本店所在地	京都市南区吉祥院中島町29番地
代表者の氏名	代表取締役社長 塚本 能交

資本金の額	132億6千万円(平成21年3月31日現在)
純資産の額(連結)	1,658億円(平成21年3月31日現在)
純資産の額(単体)	1,415億円(平成21年3月31日現在)
総資産の額(連結)	2,134億円(平成21年3月31日現在)
総資産の額(単体)	1,461億円(平成21年3月31日現在)
事業内容	インナーウェア、アウターウェア、スポーツウェア、その他繊維製品及び関連製品の製造、卸売り販売及び一部製品の消費者への直接販売

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	672,382	2,450,001	2.01	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,666,056	536,718	2.21	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	673,824	137,106	3.73	平成22年～平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	3,012,262	3,123,825		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間における1年ごとの返済予定額の総額。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	61,704	61,704	13,698	

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	4,130,464	4,429,594	4,436,607	4,016,622
税金等調整前 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	109,368	37,452	225,620	102,523
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	109,304	37,445	229,172	40,596
1株当たり 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	3.38	1.16	7.08	1.25

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	313,512	261,119
受取手形	559,244	488,095
売掛金	2 3,807,962	2 3,584,516
商品	1,427,906	-
商品及び製品	-	1,339,466
貯蔵品	757	-
前払費用	34,217	28,325
関係会社短期貸付金	494,105	1,129
繰延税金資産	60,600	-
その他	53,792	117,499
貸倒引当金	353,200	12,600
流動資産合計	6,398,899	5,807,553
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,194,834	1 3,194,834
減価償却累計額	2,114,868	2,185,139
建物(純額)	1,079,966	1,009,694
構築物	136,789	136,789
減価償却累計額	115,561	118,029
構築物(純額)	21,228	18,760
車両運搬具	20,415	21,077
減価償却累計額	19,599	19,763
車両運搬具(純額)	816	1,314
工具、器具及び備品	523,388	536,739
減価償却累計額	361,329	395,311
工具、器具及び備品(純額)	162,058	141,427
土地	1 1,015,469	1 1,015,469
有形固定資産合計	2,279,538	2,186,666
無形固定資産		
ソフトウェア	221,391	160,345
その他	12,807	12,718
無形固定資産合計	234,198	173,064

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4 1,396,391	1,002,472
関係会社株式	11,050	128,650
関係会社出資金	605,083	530,002
関係会社長期貸付金	638,047	1,205,648
破産更生債権等	402	343
長期前払費用	20,871	11,618
敷金	229,996	207,268
その他	116,150	115,982
貸倒引当金	381,402	811,743
投資その他の資産合計	2,636,590	2,390,241
固定資産合計	5,150,327	4,749,973
資産合計	11,549,227	10,557,526
負債の部		
流動負債		
支払手形	268,366	246,238
買掛金	2 2,348,607	2 1,747,471
短期借入金	1 650,000	1 2,450,001
1年内返済予定の長期借入金	1, 4 1,666,056	1 536,718
未払金	201,150	228,736
未払費用	13,700	1,821
未払法人税等	23,976	19,692
預り金	16,114	13,766
繰延税金負債	-	23,790
賞与引当金	66,000	4,500
返品調整引当金	9,000	10,000
為替予約	357,680	86,222
その他	-	1,699
流動負債合計	5,620,652	5,370,658
固定負債		
長期借入金	1 673,824	1 137,106
繰延税金負債	141,059	-
退職給付引当金	43,650	68,200
役員退職慰労引当金	76,100	84,100
長期未払金	-	174,139
その他	113,489	-
固定負債合計	1,048,122	463,545
負債合計	6,668,775	5,834,204

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,106,800	4,106,800
資本剰余金		
資本準備金	719,971	719,971
その他資本剰余金	1,256	1,256
資本剰余金合計	721,228	721,228
利益剰余金		
利益準備金	49,910	49,910
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	267,453	3,748
利益剰余金合計	317,364	46,162
自己株式	119,543	119,955
株主資本合計	5,025,849	4,754,234
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	208,098	16,078
繰延ヘッジ損益	353,495	14,834
評価・換算差額等合計	145,397	30,912
純資産合計	4,880,451	4,723,322
負債純資産合計	11,549,227	10,557,526

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	19,100,177	16,768,161
売上原価		
商品期首たな卸高	1,429,594	1,427,906
当期商品仕入高	13,521,079	11,584,970
合計	14,950,673	13,012,876
商品期末たな卸高	₁ 1,427,906	₂ 1,339,466
売上原価合計	13,522,766	11,673,410
売上総利益	5,577,410	5,094,750
返品調整引当金戻入額	9,000	9,000
返品調整引当金繰入額	9,000	10,000
差引売上総利益	5,577,410	5,093,751
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	1,308,990	1,285,432
広告宣伝費	213,923	180,122
交際費	47,105	43,149
役員報酬	84,372	74,261
従業員給料及び手当	1,382,768	1,337,711
従業員賞与	55,252	54,240
賞与引当金繰入額	66,000	4,500
退職給付引当金繰入額	30,475	27,850
役員退職慰労引当金繰入額	11,200	8,000
福利厚生費	316,315	293,653
事務費	633,298	641,650
通信交通費	319,695	293,665
減価償却費	202,498	184,722
その他	637,835	598,236
販売費及び一般管理費合計	5,309,730	5,027,195
営業利益	267,679	66,556
営業外収益		
受取利息	₃ 23,175	₃ 26,901
受取配当金	24,349	28,328
受取賃貸料	₃ 59,294	₃ 57,249
雑収入	17,785	19,021
営業外収益合計	124,604	131,500
営業外費用		
支払利息	78,683	67,204
シンジケートローン手数料	11,000	32,000
為替差損	97,229	78,681
雑損失	2,449	2,329
営業外費用合計	189,362	180,215
経常利益	202,922	17,841
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4,500
貸倒引当金戻入額	22,840	8,658
特別利益合計	22,840	13,158

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	4 2,912	4 96
投資有価証券評価損	3,815	55,524
関係会社株式評価損	9,999	-
関係会社出資金評価損	-	75,081
減損損失	5 171,770	-
貸倒引当金繰入額	3 139,000	3 98,400
特別損失合計	327,498	229,101
税引前当期純損失()	101,734	198,102
法人税、住民税及び事業税	12,500	12,500
法人税等調整額	747,400	60,600
法人税等合計	759,900	73,100
当期純損失()	861,634	271,202

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,106,800	4,106,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,106,800	4,106,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	719,971	719,971
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	719,971	719,971
その他資本剰余金		
前期末残高	549	1,256
当期変動額		
自己株式の処分	707	-
当期変動額合計	707	-
当期末残高	1,256	1,256
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	37,000	49,910
当期変動額		
剰余金の配当	12,910	-
当期変動額合計	12,910	-
当期末残高	49,910	49,910
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,271,105	267,453
当期変動額		
剰余金の配当	142,016	-
当期純損失()	861,634	271,202
当期変動額合計	1,003,651	271,202
当期末残高	267,453	3,748
自己株式		
前期末残高	134,033	119,543
当期変動額		
自己株式の取得	1,247	412
自己株式の処分	15,737	-
当期変動額合計	14,490	412
当期末残高	119,543	119,955

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	6,001,393	5,025,849
当期変動額		
剰余金の配当	129,106	-
当期純損失()	861,634	271,202
自己株式の取得	1,247	412
自己株式の処分	16,445	-
当期変動額合計	975,543	271,614
当期末残高	5,025,849	4,754,234
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	523,302	208,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	315,204	224,176
当期変動額合計	315,204	224,176
当期末残高	208,098	16,078
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	32,532	353,495
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	386,028	338,661
当期変動額合計	386,028	338,661
当期末残高	353,495	14,834
評価・換算差額等合計		
前期末残高	555,835	145,397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	701,232	114,485
当期変動額合計	701,232	114,485
当期末残高	145,397	30,912
純資産合計		
前期末残高	6,557,228	4,880,451
当期変動額		
剰余金の配当	129,106	-
当期純損失()	861,634	271,202
自己株式の取得	1,247	412
自己株式の処分	16,445	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	701,232	114,485
当期変動額合計	1,676,776	157,128
当期末残高	4,880,451	4,723,322

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定しています。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による低価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 先入先出法による原価法(貸借 対照表価額については収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計基 準第9号 平成18年7月5日公表 分)を適用しています。 なお、これによる損益への影響は ありません。
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっています。ただし、平成 10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については、 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 10～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部 を改正する法律 平成19年3月30日 法 律第6号)及び(法人税法施行令の一部 を改正する政令 平成19年3月30日 政 令第83号))に伴い、当事業年度から、平 成19年4月1日以降に取得したものに ついては、改正後の法人税法に基づく 方法に変更しています。 なお、これによる損益への影響は軽微 です。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっています。ただし、平成 10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については、 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 10～50年

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によつています。 なお、これによる損益への影響は軽微です。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によつています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によつています。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用して います。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によつて います。</p>
5 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によつています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 返品調整引当金 販売した商品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定による限度額を計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の金額を計上しています。</p> <p>(追加情報) 平成20年 3月31日をもって執行役員制度を廃止したため、退職給付引当金に含めていた執行役員の退職慰労金27,630千円は、貸借対照表の流動負債「未払金」に計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の金額を計上しています。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しています。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を導入しており、投機的な取引は行わない方針であります。すなわち為替予約取引はヘッジ対象の元金額及び期間と一致させて利用しており、金利スワップ取引は借入金額の範囲内での利用に限定しています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 すべてのデリバティブ取引は振当処理及び特例処理の要件を満たしており、有効性の評価は省略しています。</p>	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション 金利スワップ ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を導入しており、投機的な取引は行わない方針であります。すなわち為替予約取引及び通貨オプション取引は実需の範囲内に限定し、金利スワップ取引は借入金額の範囲内での利用に限定しています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨オプション取引について、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替変動による相関関係によって有効性を評価し、有効性の検証を実施しております。また金利スワップ取引については、全て特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。また平成20年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>無形固定資産の内訳については、「ソフトウェア」と「電話加入権等」と表示していましたが、当事業年度から、より明瞭に表示するため、「電話加入権等」については「その他」と表示することとしました。</p> <p>前事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示していた「為替予約」(前事業年度 7,046千円)については、総資産の1/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで固定負債の「その他」に含めて表示していた「長期未払金」(前事業年度113,489千円)については、負債・純資産合計の1/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																
<p>1 担保に供している資産</p> <p>短期借入金(650,000千円)、1年内返済予定の長期借入金(679,396千円)及び長期借入金(473,824千円)の担保として次のとおり資産を供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">493,679千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,015,469千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,509,148千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に関する事項</p> <p>区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(資産) 売掛金</td> <td style="text-align: right;">362,836千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(負債) 買掛金</td> <td style="text-align: right;">166,789千円</td> </tr> </table> <p>3 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しています。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記貸出コミットメント契約及び平成16年9月7日締結のシンジケートローン契約(貸出元本600,000千円)には、下記の財務制限条項がついています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各連結決算期末及び中間連結決算期末における連結貸借対照表上の純資産額が、直前の中間連結決算期末又は連結決算期末の純資産額と平成16年3月末の純資産額(5,613,541千円)とのいずれか大きい方の75%以上を維持すること。 ・経常損益が2期連続して経常損失にならないこと。 	建物	493,679千円	土地	1,015,469千円	合計	1,509,148千円	(資産) 売掛金	362,836千円	(負債) 買掛金	166,789千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	1,000,000千円	<p>1 担保に供している資産</p> <p>短期借入金(2,450,001千円)、1年内返済予定の長期借入金(336,718千円)及び長期借入金(137,106千円)の担保として次のとおり資産を供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">442,813千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,015,469千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,458,282千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に関する事項</p> <p>区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(資産) 売掛金</td> <td style="text-align: right;">402,760千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(負債) 買掛金</td> <td style="text-align: right;">165,317千円</td> </tr> </table> <p>3 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しています。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>(注) 平成16年9月7日締結の貸出コミットメントライン契約(借入実行残高400,000千円)及びシンジケートローン契約(借入残高200,000千円)には、下記の財務制限条項がついています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各連結決算期末及び中間連結決算期末における連結貸借対照表上の純資産額が、直前の中間連結決算期末又は連結決算期末の純資産額と平成16年3月末の純資産額(5,613,541千円)とのいずれか大きい方の75%以上を維持すること。 ・経常損益が2期連続して経常損失にならないこと。 <p>平成21年3月26日締結の貸出コミットメントライン契約(借入実行残高1,300,000千円)には、下記の財務制限条項がついています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各連結決算期末及び中間連結決算期末における連結貸借対照表上の純資産額が、直前の中間連結決算期末又は連結決算期末の純資産額と平成20年3月末の純資産額(4,996,291千円)とのいずれか大きい方の75%以上を維持すること。 ・経常損益が2期連続して経常損失にならないこと。 	建物	442,813千円	土地	1,015,469千円	合計	1,458,282千円	(資産) 売掛金	402,760千円	(負債) 買掛金	165,317千円	貸出コミットメントの総額	2,200,000千円	借入実行残高	1,700,000千円	差引額	500,000千円
建物	493,679千円																																
土地	1,015,469千円																																
合計	1,509,148千円																																
(資産) 売掛金	362,836千円																																
(負債) 買掛金	166,789千円																																
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																
借入実行残高	千円																																
差引額	1,000,000千円																																
建物	442,813千円																																
土地	1,015,469千円																																
合計	1,458,282千円																																
(資産) 売掛金	402,760千円																																
(負債) 買掛金	165,317千円																																
貸出コミットメントの総額	2,200,000千円																																
借入実行残高	1,700,000千円																																
差引額	500,000千円																																

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)								
<p>4 金融機関に貸出している投資有価証券が1,198,472千円あり、その担保として受入れた986,660千円が1年内返済予定の長期借入金に含まれています。</p> <p>5 保証債務 下記の子会社のリース債務及び借入金について債務保証を行っています。</p> <table> <tr> <td>(株)ルシアン竜王レース</td> <td>233,958千円</td> </tr> <tr> <td>大連露香时装有限公司</td> <td>15,340千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>249,298千円</td> </tr> </table>	(株)ルシアン竜王レース	233,958千円	大連露香时装有限公司	15,340千円	合 計	249,298千円	<p>5 保証債務 下記の子会社のリース債務について債務保証を行っています。</p> <table> <tr> <td>(株)ルシアン竜王レース</td> <td>134,816千円</td> </tr> </table>	(株)ルシアン竜王レース	134,816千円
(株)ルシアン竜王レース	233,958千円								
大連露香时装有限公司	15,340千円								
合 計	249,298千円								
(株)ルシアン竜王レース	134,816千円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
<p>1 低価法による評価減並びに陳腐化等による評価減77,257千円は売上原価に算入しています。</p> <p>3 関係会社に関する事項</p> <table> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>23,403千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>20,317千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>134,500千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損</p> <table> <tr> <td>構築物</td> <td>99千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,812千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>1.減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table> <tr> <td>用途</td> <td>生産工場</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地・建物</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>滋賀県竜王町</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>149,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>17,130千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5,640千円</td> </tr> </table> <p>2.資産のグルーピングの方法 当社グループでは、管理会計上の事業区分を基本に資産のグルーピングを行っています。</p> <p>3.減損損失を認識するに至った経緯 マテリアル事業について、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、当該グループの固定資産の帳簿価額回収可能額まで減額し、当該減少額(171,770千円)を「減損損失」として特別損失に計上しています。</p> <p>4.回収可能価額の算定方法 回収可能額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定しています。</p>	受取賃貸料	23,403千円	受取利息	20,317千円	貸倒引当金繰入額	134,500千円	構築物	99千円	工具、器具及び備品	2,812千円	用途	生産工場	種類	土地・建物	場所	滋賀県竜王町	金額		土地	149,000千円	建物	17,130千円	構築物	5,640千円	<p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損49,055千円が売上原価に含まれております。</p> <p>3 関係会社に関する事項</p> <table> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>22,857千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>25,308千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>98,400千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>88千円</td> </tr> </table>	受取賃貸料	22,857千円	受取利息	25,308千円	貸倒引当金繰入額	98,400千円	車両運搬具	7千円	工具、器具及び備品	88千円
受取賃貸料	23,403千円																																		
受取利息	20,317千円																																		
貸倒引当金繰入額	134,500千円																																		
構築物	99千円																																		
工具、器具及び備品	2,812千円																																		
用途	生産工場																																		
種類	土地・建物																																		
場所	滋賀県竜王町																																		
金額																																			
土地	149,000千円																																		
建物	17,130千円																																		
構築物	5,640千円																																		
受取賃貸料	22,857千円																																		
受取利息	25,308千円																																		
貸倒引当金繰入額	98,400千円																																		
車両運搬具	7千円																																		
工具、器具及び備品	88千円																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	980,250	8,265	115,000	873,515

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 8,265株

減少数の内訳は、次のとおりです。

新株予約権の権利行使による売渡しに伴う減少 115,000株

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	873,515	7,235		880,750

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 7,235株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	取引開始日が平成20年 4月 1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。 なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
・取得価額相当額	・取得価額相当額
有形固定資産 工具、器具及び備品 69,685千円	有形固定資産 工具、器具及び備品 45,525千円
無形固定資産 ソフトウェア 36,920千円	無形固定資産 ソフトウェア 36,920千円
合計 106,606千円	合計 82,446千円
・減価償却累計額相当額	・減価償却累計額相当額
有形固定資産 工具、器具及び備品 41,987千円	有形固定資産 工具、器具及び備品 29,604千円
無形固定資産 ソフトウェア 21,193千円	無形固定資産 ソフトウェア 28,578千円
合計 63,181千円	合計 58,183千円
・期末残高相当額	・期末残高相当額
有形固定資産 工具、器具及び備品 27,697千円	有形固定資産 工具、器具及び備品 15,920千円
無形固定資産 ソフトウェア 15,726千円	無形固定資産 ソフトウェア 8,342千円
合計 43,424千円	合計 24,263千円
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 19,432千円	1年以内 15,872千円
1年超 25,024千円	1年超 9,152千円
合計 44,457千円	合計 25,024千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
・支払リース料 24,751千円	・支払リース料 19,802千円
・減価償却費相当額 23,402千円	・減価償却費相当額 18,743千円
・支払利息相当額 1,198千円	・支払利息相当額 708千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	同左

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>・流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>商品</td><td>90,900千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>140,248千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>57,810千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>288,959千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>228,359千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>60,600千円</td></tr> </table> <p>・固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td>1,493,316千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>154,086千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>17,634千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>30,744千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>122,665千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>85,648千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>53,903千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,957,999千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,957,999千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>141,059千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>141,059千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td>141,059千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>10.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>5.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>12.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>767.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>746.9%</td></tr> </table>	商品	90,900千円	貸倒引当金	140,248千円	その他	57,810千円	繰延税金資産小計	288,959千円	評価性引当額	228,359千円	繰延税金資産合計	60,600千円	繰越欠損金	1,493,316千円	貸倒引当金	154,086千円	退職給付引当金	17,634千円	役員退職慰労引当金	30,744千円	関係会社株式評価損	122,665千円	減損損失	85,648千円	その他	53,903千円	繰延税金資産小計	1,957,999千円	評価性引当額	1,957,999千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	141,059千円	繰延税金負債合計	141,059千円	繰延税金負債純額	141,059千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0%	住民税均等割等	12.2%	評価性引当額の増減	767.7%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	746.9%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>・流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>商品</td><td>70,700千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>27,476千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>98,176千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>98,176千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>23,790千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>23,790千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td>23,790千円</td></tr> </table> <p>・固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td>440,984千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>326,817千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>27,552千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>33,976千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>152,998千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>83,375千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>78,406千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,144,111千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,144,111千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>5.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>2.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>6.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>68.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>36.9%</td></tr> </table>	商品	70,700千円	その他	27,476千円	繰延税金資産小計	98,176千円	評価性引当額	98,176千円	繰延税金資産合計	千円	繰延ヘッジ損益	23,790千円	繰延税金負債合計	23,790千円	繰延税金負債純額	23,790千円	繰越欠損金	440,984千円	貸倒引当金	326,817千円	退職給付引当金	27,552千円	役員退職慰労引当金	33,976千円	関係会社株式評価損	152,998千円	減損損失	83,375千円	その他	78,406千円	繰延税金資産小計	1,144,111千円	評価性引当額	1,144,111千円	繰延税金資産合計	千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%	住民税均等割等	6.3%	評価性引当額の増減	68.2%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9%
商品	90,900千円																																																																																																										
貸倒引当金	140,248千円																																																																																																										
その他	57,810千円																																																																																																										
繰延税金資産小計	288,959千円																																																																																																										
評価性引当額	228,359千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	60,600千円																																																																																																										
繰越欠損金	1,493,316千円																																																																																																										
貸倒引当金	154,086千円																																																																																																										
退職給付引当金	17,634千円																																																																																																										
役員退職慰労引当金	30,744千円																																																																																																										
関係会社株式評価損	122,665千円																																																																																																										
減損損失	85,648千円																																																																																																										
その他	53,903千円																																																																																																										
繰延税金資産小計	1,957,999千円																																																																																																										
評価性引当額	1,957,999千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	141,059千円																																																																																																										
繰延税金負債合計	141,059千円																																																																																																										
繰延税金負債純額	141,059千円																																																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.3%																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0%																																																																																																										
住民税均等割等	12.2%																																																																																																										
評価性引当額の増減	767.7%																																																																																																										
その他	1.9%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	746.9%																																																																																																										
商品	70,700千円																																																																																																										
その他	27,476千円																																																																																																										
繰延税金資産小計	98,176千円																																																																																																										
評価性引当額	98,176千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	千円																																																																																																										
繰延ヘッジ損益	23,790千円																																																																																																										
繰延税金負債合計	23,790千円																																																																																																										
繰延税金負債純額	23,790千円																																																																																																										
繰越欠損金	440,984千円																																																																																																										
貸倒引当金	326,817千円																																																																																																										
退職給付引当金	27,552千円																																																																																																										
役員退職慰労引当金	33,976千円																																																																																																										
関係会社株式評価損	152,998千円																																																																																																										
減損損失	83,375千円																																																																																																										
その他	78,406千円																																																																																																										
繰延税金資産小計	1,144,111千円																																																																																																										
評価性引当額	1,144,111千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	千円																																																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%																																																																																																										
住民税均等割等	6.3%																																																																																																										
評価性引当額の増減	68.2%																																																																																																										
その他	0.5%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9%																																																																																																										

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	150.71円	1株当たり純資産額	145.89円
1株当たり当期純損失	26.63円	1株当たり当期純損失	8.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純損失()		
当期純損失() (千円)	861,634	271,202
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失() (千円)	861,634	271,202
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,356	32,380
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 この詳細については、 第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予 約権等の状況に記載のと おりです。	潜在株式の種類 新株予約権 この詳細については、 第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予 約権等の状況に記載のと おりです。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、平成21年5月8日開催の取締役会において、株式会社ワコールホールディングス(以下「ワコールホールディングス」といいます。)との間でワコールホールディングスを株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

(1) 株式交換の目的

ワコールホールディングスは、「世の女性に美しくなって貰うことによって広く社会に寄与する事」を事業の目的として、基幹ブランドであるワコール・ウイングブランドの両インナーウェア市場でのポジショニングの拡大に努めるとともに、近年は、通信販売事業、直営店事業、ウエルネス事業や、米国や中国をはじめとした海外事業を新たな成長領域として取り組んでおります。しかしながら、ワコールグループの事業の中心となる国内インナーウェア市場は、近年は少子高齢化の影響もあって成熟化が進み、今後大きな成長は見込みにくい状況にあり、かかる状況の中で、アパレルメーカーや小売業者など、異業種企業による新規参入が増えることにより、企業間競争が激化しています。そうした反面、企業間の競争により市場が活性化され、これまでワコールグループの主力であった高機能・高付加価値の商品とは違った、比較的価格が低くかつファッション性の高い商品を中心とした新しい市場が拡大しております。ワコールグループが国内インナーウェア市場における成長を維持していくためには、新しい市場でもワコールグループが存在感を示し、これまでとは違った商品、販売方法・チャネル、そして価格戦略で臨むことが必要となっております。すでに実施したビーチ・ジョンの子会社化は、こうした経営課題の取り組みの一環であり、今後、より広い領域での事業拡大に向けて、当社との間で株式交換を実施することといたしました。

一方、当社は、昭和8年にレース素材を含む繊維・雑貨等の輸入販売を行う「野村商店」として創業し、昭和21年に株式会社としてレース・服地等繊維製品の卸売・輸出入業を再開、その後、インナーウェアやアウターウェア、手芸材料を中心としたホビー事業等、事業分野を拡大し、経営理念として「衣文化の向上及び私達の活動を通じて、ひとりでも多くの女性を美しく幸せにします。」を掲げ、事業活動を行ってまいりました。衣料品市場の環境が大きく変化する中、近年は、自社ブランドでの販売に加えて、企画力や技術力を活かしてのOEMによる商品供給等に注力してまいりましたが、売上高の減少傾向が続いており、特に最近では、経済環境の悪化による衣料品消費の低迷から、当社を取り巻く環境は厳しさを増しております。当社は、今後売上の増進を図るため販売面での効率化や合理化に取り組み、企画力や技術力を最大限に活かして企業価値を向上していくためには、単独での成長戦略を描くよりも、ワコールホールディングスの完全子会社として新たな成長戦略を描くことが最良であると判断いたしました。

今回、株式交換により当社をワコールホールディングスの完全子会社とすることにより、ワコールホールディングスにとっては、当社の持つインナーウェアの企画・生産の価格対応力により、これまでワコールグループとして十分な対応ができていなかった国内インナーウェアの新しい市場に対する適応力や国内外のグループ各社への製品供給力が高められるとともに、多様な販売方法・チャネルへのアプローチが可能となります。また、優れたレース素材の企画生産力を得ることによる付加価値の創造やコストダウンを図ることができると考えています。一方、当社にとっては、国内外のワコールグループからレース素材及びインナーウェアの生産を安定的に請け負うことによって経営資源の効率化につながります。また、ワコールグループの一員となることで財務基盤が安定し、主力のインナーウェア事業とホビー事業に重点を置いて事業を展開することで、経営改善を図ることができるものと考えております。

今後、両社は、グループとしてお客様にご提供する製品やサービスの多様化を図るとともに、両社の経営効率を高め、企業価値の向上に取り組んでまいります。

(2) 株式交換の方法

平成21年5月8日に締結した株式交換契約に基づき、平成21年8月17日を本株式交換の効力発生日として、ワコールホールディングスは、効力発生日の前日の当社の最終の株主名簿に記載または記録された当社の株主(ワコールホールディングスを除く。)に対し、当社の普通株式に代わり、その所有する当社の普通株式数の合計に0.065を乗じた数のワコールホールディングスの普通株式を交付いたします。なお、ワコールホールディングスは、会社法第796条第3項(簡易株式交換)の規定に基づき、株主総会の承認を得ない簡易株式交換の手続により、本株式交換を実施いたします。また、当社においては、平成21年6月26日開催の定時株主総会において本株式交換契約について承認されております。

(3) 株式交換に係る割当の内容(株式交換比率)

当社の株主(ワコールホールディングスを除く。)に対し、その所有する普通株式1株に対して、ワコールホールディングス普通株式0.065株を割当てます。

(4) 株式交換に係る割当の内容の算定根拠

本株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、各社がそれぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、ワコールホールディングスは三菱UFJ証券株式会社（以下「三菱UFJ証券」といいます。）を、当社はPwCアドバイザリー株式会社（以下「PwCアドバイザリー」といいます。）を、それぞれの第三者算定機関として選定しました。

三菱UFJ証券はワコールホールディングス株式会社については、ワコールホールディングス株式が東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価分析（平成21年5月7日を基準日として、基準日の終値、及び基準日以前の1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月の各期間の株価終値を基礎として分析）を採用して算定を行いました。また、当社株式については、当社株式が大阪証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価分析（平成21年5月7日を基準日として、基準日の終値、及び基準日以前の1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月の各期間の株価終値を基礎として分析）を採用し、それに加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュフロー分析（以下「DCF分析」といいます。）を採用して算定を行いました。なお、ワコールホールディングス株式の1株あたり株式価値を1とした場合の評価レンジは、以下のとおりとなります。

採用手法	株式交換比率の評価レンジ
市場株価分析	0.029～0.046
DCF分析	0.046～0.073

三菱UFJ証券は、株式交換比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産及び負債（簿外資産及び負債、その他偶発債務を含みます。）について、個別の各資産及び各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。加えて、当社の財務予測については当社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。

三菱UFJ証券が提出した株式交換比率の算定結果は、本株式交換における株式交換比率の公正性について意見を表明するものではありません。

PwCアドバイザリーはワコールホールディングス株式会社については、ワコールホールディングス株式が東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価基準方式（平成21年5月7日を基準日として、基準日以前の1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月の各期間の出来高加重平均及び株価終値平均）を採用して算定を行いました。また、当社株式については、当社株式が大阪証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価基準方式（平成21年5月7日を基準日として、基準日以前の1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月の各期間の出来高加重平均及び株価終値平均）を採用し、それに加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュフロー方式（以下、「DCF方式」といいます。）を採用して算定を行いました。なお、ワコールホールディングス株式の1株あたり株式価値を1とした場合の各算定手法の評価レンジは、以下のとおりとなります。

採用手法	株式交換比率の評価レンジ
市場株価基準方式	0.037～0.049
DCF方式	0.056～0.077

PwCアドバイザリーは、株式交換比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産及び負債（簿外資産及び負債、その他偶発債務を含みます。）について、個別の各資産及び各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。加えて、当社の財務予測については当社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。PwCアドバイザリーの算定は、平成21年5月7日までの情報と経済条件等を反映したものであります。

PwCアドバイザリーが提出した株式交換比率の算定結果は、本株式交換における株式交換比率の公正性について意見を表明するものではありません。

ワコールホールディングス及び当社は、上述の第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の分析結果を参考に両社で真摯に協議を行い、それぞれ平成21年5月8日に開催された取締役会において承認を受け、本株式交換における株式交換比率を決定いたしました。

(5) 株式交換の日程

上場廃止日	平成21年8月11日（予定）
株式交換日(効力発生日)	平成21年8月17日（予定）

(6) 株式交換完全親会社の概要

商号	株式会社ワコールホールディングス
本店所在地	京都市南区吉祥院中島町29番地
代表者の氏名	代表取締役社長 塚本 能交

資本金の額	132億6千万円(平成21年3月31日現在)
純資産の額(連結)	1,658億円(平成21年3月31日現在)
純資産の額(単体)	1,415億円(平成21年3月31日現在)
総資産の額(連結)	2,134億円(平成21年3月31日現在)
総資産の額(単体)	1,461億円(平成21年3月31日現在)
事業内容	インナーウェア、アウターウェア、スポーツウェア、その他繊維製品及び関連製品の製造、卸売り販売及び一部製品の消費者への直接販売

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)ワコールホールディングス	230,000	262,200
(株)滋賀銀行	189,000	101,304
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	200,000	95,200
(株)京都銀行	100,000	83,200
(株)千趣会	101,300	70,504
(株)東京海上ホールディングス	21,500	51,492
(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,000	51,150
(株)みずほフィナンシャルグループ	150,000	28,200
(株)オンワードホールディングス	37,000	23,754
(株)日新	100,000	21,400
その他35銘柄	594,463	214,066
計	1,741,263	1,002,472

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,194,834			3,194,834	2,185,139	70,271	1,009,694
構築物	136,789			136,789	118,029	2,467	18,760
車両運搬具	20,415	849	187	21,077	19,763	343	1,314
工具、器具及び備品	523,388	15,567	2,215	536,739	395,311	36,109	141,427
土地	1,015,469			1,015,469			1,015,469
有形固定資産計	4,890,897	16,416	2,403	4,904,910	2,718,243	109,192	2,186,666
無形固定資産							
ソフトウェア	313,400	1,787		315,187	154,841	62,832	160,345
その他	14,001			14,001	1,282	88	12,718
無形固定資産計	327,401	1,787		329,188	156,124	62,920	173,064
長期前払費用	44,616	3,356		47,972	36,354	12,609	11,618
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期の主な増加額は次のとおりであります。
 工具、器具及び備品 14,879千円 (サーバーシステム)

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	734,602	106,221		16,480	824,323
賞与引当金	66,000	4,500	66,000		4,500
返品調整引当金	9,000	10,000	9,000		10,000
役員退職慰労引当金	76,100	8,000			84,100

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、引当対象債権の回収及び個別債権の回収不能見込額の修正に伴う戻入れによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	13,530
預金	
当座預金	145,961
普通預金	3,100
外貨預金	98,528
計	247,589
合計	261,119

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオントップパリュ(株)	79,094
(株)ピーチジョン	31,690
イズミヤ(株)	30,325
瀧定大阪(株)	29,498
エフティアパレル(株)	25,650
その他	291,836
合計	488,095

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年 4月	218,707
5月	140,864
6月	76,305
7月	42,113
8月	4,129
9月	5,975
合計	488,095

売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)しまむら	323,912
(株)ムトウ	305,568
(株)イトーヨーカ堂	265,472
イオン(株)	186,491
ルシアンベトナムカンパニーリミテッド	153,107
その他	2,349,963
合計	3,584,516

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D) $\frac{2}{(B)}$ 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
3,807,962	17,463,767	17,687,214	3,584,516	83.1	77.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

商品及び製品

品名	金額(千円)
婦人下着	733,121
手芸用品	287,650
婦人外衣	142,671
レース・服地	100,716
その他	75,306
合計	1,339,466

関係会社出資金

品名	金額(千円)
浙江嘉興露香紡織有限公司	250,849
ルシアンベトナムカンパニーリミテッド	105,000
海城露蝶服装有限公司	74,443
上海露香統括商貿有限公司	50,000
大連保稅区露香國際貿易有限公司	36,863
大連露香時裝有限公司	12,845
合計	530,002

関係会社長期貸付金

品名	金額(千円)
ルシアン関東流通(株)	379,000
(株)ルエナ	323,283
(株)ルシアン竜王レース	172,221
浙江嘉興露香紡織有限公司	164,829
(株)カラスマブラザ	80,512
(株)ルシアンナガサキ	41,000
大連露香時裝有限公司	17,200
ルシアンベトナムカンパニーリミテッド	16,600
上海露香統括商貿有限公司	11,000
合計	1,205,648

支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シキボウ(株)	120,931
テンタック(株)	26,905
岡山紡績(株)	24,608
(株)クロダレース	22,177
東方国際日本(株)	17,490
その他	34,124
合計	246,238

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年 4月	67,174
5月	57,165
6月	75,461
7月	44,819
8月	1,617
合計	246,238

買掛金

相手先	金額(千円)
蝶理(株)	127,495
(株)エフジーノーション	80,205
倉敷紡績(株)	71,282
ベルアールテキスタイル(株)	66,076
オーミケンシ(株)	54,101
その他	1,348,310
合計	1,747,471

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,165,001
(株)三井住友銀行	595,000
(株)京都銀行	300,000
(株)滋賀銀行	200,000
住友信託銀行(株)	150,000
(株)みずほコーポレート銀行	40,000
合計	2,450,001

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
日本生命保険相互会社	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	90,000
(株)三井住友銀行	71,704
(株)みずほコーポレート銀行	58,750
(株)京都銀行	50,014
(株)滋賀銀行	47,500
住友信託銀行(株)	18,750
合計	536,718

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行(株)証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行(株)
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注 1) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第 189条第 2 項各号に掲げる権利
- 2 会社法第 166条第 1 項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

(注 2) 平成21年 5 月 8 日開催の取締役会決議により、株主名簿管理人について下記のように変更しております。
なお、変更日は平成21年 6 月27日であります。

取扱場所 (特別口座)
大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行(株)大阪証券代行部
株主名簿管理人 (特別口座)
大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行(株)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第62期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月30日 近畿財務局長に提出
(2) 四半期報告書	第63期第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月11日 近畿財務局長に提出
	第63期第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 近畿財務局長に提出
	第63期第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 近畿財務局長に提出
(3) 確認書	第63期第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月11日 近畿財務局長に提出
	第63期第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 近畿財務局長に提出
	第63期第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 近畿財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時 報告書		平成20年11月4日 近畿財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第6号の2(株式交換)の規定に基づく臨時報告 書		平成21年5月11日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ルシアン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 石田 昭

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中山 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルシアンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ルシアン及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ルシアン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 木村 幸彦

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中山 聡

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルシアンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ルシアン及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月8日に株式会社ワコールホールディングスを株式交換完全親会社、会社を株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結し、平成21年6月26日開催の定時株主総会において同株式交換契約の承認を受けている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ルシアンの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ルシアンが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ルシアン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 石田 昭

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中山 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルシアンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ルシアンの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ルシアン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 木村 幸彦

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中山 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルシアンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ルシアンの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月8日に株式会社ワコールホールディングスを株式交換完全親会社、会社を株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結し、平成21年6月26日開催の定時株主総会において同株式交換契約の承認を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。